総務省方式改訂モデルによる

熊谷市の財務情報

（普通会計・連結）

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成19年度決算

平成21年3月

熊谷市

はじめに

昨今の地方財政をめぐっては、本年度一部施行されました、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に見られますように、より一層の情報開示、説明責任が求められているところです。この情報開示にあたっては、従来のような予算書、決算書といったものだけではなく、市民の方により分かりやすく、一覧性を持った形でお示しするということがより求められてきています。こうしたなか、その１つの手法として、企業会計的手法を用いた財務諸表が注目されています。

熊谷市においても、従来より、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」を作成しておりましたが、昨年度はさらに、「連結貸借対照表」、「資金収支計算書」を新たに作成し、財務諸表の充実に努めてきたところです。

こうした中、総務省では、平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」をまとめ、地方自治体の公会計整備について、人口 3 万人以上の都市で、平成 21 年を目途に行うべきとの報告を行っており、これを受けて、平成 19 年 10 月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」として、具体的な作成方法のマニュアルがまとめられたところです。

今回公表いたしました「熊谷市の財務情報」は、このマニュアルの中で示されました、「総務省方式改訂モデル」に準拠し作成いたしました。このモデルでは、今までの作成方式に比べ、売却可能資産、貸付金、未収金などの資産の評価について、より詳細なものとなっていること、連結ベースでの財務諸表の作成が標準となっていることなど、より詳細な情報を盛り込んだものとなっております。

今後ともこれら財務諸表を活用して、財政状況を総合的かつ長期的に把握し、財政運営に生かすとともに、市民の皆さまにわかりやすく公表してまいります。

目　　次

【普　通　会　計】

1. 貸借対照表 ……1

2. 行政コスト計算書 ……3

3. 純資産変動計算書 ……5

4. 資金収支計算書 ……6

【連　　結】

5. 貸借対照表 ……7

6. 行政コスト計算書 ……11

7. 純資産変動計算書 ……15

8. 資金収支計算書 ……19

【市民一人あたり】

9. 市民一人あたりの貸借対照表(普通会計) ……23

10. 市民一人あたりの行政コスト計算書(普通会計) ……25

11. 市民一人あたりの連結貸借対照表 ……27

１．　熊谷市　普通会計　貸借対照表

（平成２０年３月３１日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
１　公共資産				１　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		46,446,836	
①生活ｲﾝﾌﾗ・国土保全	134,853,880			(2) 長期未払金			
②教育	57,618,277			①物件の購入等	0		
③福祉	3,553,605			②債務保証又は損失補償	797,026		
④環境衛生	14,130,413			③その他	1,012,000		
⑤産業振興	7,757,568			長期未払金計		1,809,026	
⑥消防	2,772,637			(3) 退職手当引当金		15,442,435	
⑦総務	11,141,282			固定負債合計			63,698,297
有形固定資産合計		231,827,662					
(2) 売却可能資産		1,853,038		２　流動負債			
公共資産合計			233,680,700	(1) 翌年度償還予定地方債		5,220,340	
				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
２　投資等				(3) 未払金		454,673	
(1) 投資及び出資金				(4) 翌年度支払予定退職手当		1,376,927	
①投資及び出資金	1,040,241			(5) 賞与引当金		916,004	
②投資損失引当金	0			流動負債合計			7,967,944
投資及び出資金計		1,040,241					
(2) 貸付金		595,497		負　債　合　計			71,666,241
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	4,040,577						
②その他特定目的基金	918,208						
③土地開発基金	0			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	178,591			１　公共資産等整備国県補助金等			30,026,904
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		5,137,376		２　公共資産等整備一般財源等			171,613,257
(4) 長期延滞債権		1,468,946					
(5) 回収不能見込額		1,110,861		３　その他一般財源等			△ 19,438,885
投資等合計			9,352,921				
				４　資産評価差額			908,234
３　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			183,109,510
①財政調整基金	6,328,465						
②減債基金	1,274,948						
③歳計現金	3,287,337						
現金預金計		10,890,750					
(2) 未収金							
①地方税	414,946						
②その他	46,239						
③回収不能見込額	390,195						
未収金計		851,380					
流動資産合計			11,742,130				
資　産　合　計			254,775,751	負債・純資産合計			254,775,751

※１　他団体及び民間への支出金により	①生活インフラ・国土保全	6,665,167 千円
形成された資産	②教育	96,211 千円
	③福祉	420,601 千円
	④環境衛生	1,189,892 千円
	⑤産業振興	5,750,662 千円
	⑥消防	4,013 千円
	⑦総務	271,849 千円
	計	14,398,395 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	5,051,845 千円
	②地方債・一般財源等	9,346,550 千円
	計	14,398,395 千円
※２　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	800,584 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0 千円）
	③その他	175,199 千円
※３　普通会計の将来負担に関する情報	普通会計の将来負担額	93,934,462 千円
（貸借対照表に計上したものを含む）	［内訳］　普通会計地方債残高	51,667,176 千円
	債務負担行為支出予定額	0 千円
	公営事業地方債負担見込額	21,521,969 千円
	一部事務組合等地方債負担見込額	2,125,562 千円
	退職手当負担見込額	16,819,362 千円
	第三セクター等債務負担見込額	1,800,393 千円
	連結実質赤字額	0 千円
	一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
	基金等将来負担軽減資産	70,699,608 千円
	［内訳］　地方債償還額等充当基金残高	12,077,293 千円
	地方債償還額等充当歳入見込額	9,882,131 千円
	地方債償還額等充当交付税見込額	48,740,184 千円
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	23,234,854 千円

※４　有形固定資産のうち、土地は66,783,038千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は113,574,976千円です。

２．　熊谷市　行政コスト計算書

（自　平成19年4月１日
至　平成20年3月31日）

【経常行政コスト】　　（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
１　人にかかるコスト	(1)人件費	11,747,556	22.9%	1,044,239	1,733,705	1,789,226	1,201,143	647,501	1,912,100	3,044,387	375,255			0
	(2)退職手当引当金繰入等	2,320,102	4.5%	206,234	342,400	353,366	237,222	127,879	377,633	601,256	74,112			0
	(3)賞与引当金繰入額	916,004	1.8%	69,712	163,546	119,446	80,187	43,226	127,649	287,187	25,051			0
	小　計	14,983,662	29.2%	1,320,185	2,239,651	2,262,038	1,518,552	818,606	2,417,382	3,932,830	474,418			0
２　物にかかるコスト	(1)物件費	6,271,806	12.2%	346,688	2,462,964	613,066	1,181,993	132,896	201,167	1,312,329	20,662			41
	(2)維持補修費	512,207	1.0%	274,619	129,969	22,299	46,310	9,591	6,517	22,813	89			
	(3)減価償却費	6,542,859	12.7%	2,974,308	1,435,653	200,513	758,125	695,333	120,047	358,880	0			
	小　計	13,326,872	25.9%	3,595,615	4,028,586	835,878	1,986,428	837,820	327,731	1,694,022	20,751	0		41
３　移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	8,985,097	17.5%		128,487	8,856,610	0							
	(2)補助金等	3,350,664	6.5%	13,335	318,324	875,186	187,259	1,274,178	53,757	616,807	11,818			0
	(3)他会計等への支出額	8,860,210	17.3%	3,182,526	583	3,477,218	1,940,563	207,251	52,069					0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	515,367	1.0%	69,690	0	20,458	117,530	307,689	0	0	0			0
	小　計	21,711,338	42.3%	3,265,551	447,394	13,229,472	2,245,352	1,789,118	105,826	616,807	11,818			0
４　その他のコスト	(1)支払利息	1,084,228	2.1%									1,084,228		
	(2)回収不能見込計上額	251,169	0.5%										251,169	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小　計	1,335,397	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,084,228	251,169	
経常行政コスト　a		51,357,269		8,181,351	6,715,631	16,327,388	5,750,332	3,445,544	2,850,939	6,243,659	506,987	1,084,228	251,169	41
（構成比率）				15.9%	13.1%	31.8%	11.2%	6.7%	5.5%	12.2%	1.0%	2.1%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
１　使用料・手数料　b	1,132,093		183,629	47,317	257,254	227,854	25,057	2,639	151,701	0	91,347		0	145,295
２　分担金・負担金・寄附金　c	667,921		20	10,040	620,385	28,098	8,468		812	0	0		0	98
経常収益合計（b＋c）　d	1,800,014		183,649	57,357	877,639	255,952	33,525	2,639	152,513	0	91,347		0	145,393
d／a	3.50%		2.2%	0.9%	5.4%	4.5%	1.0%	0.1%	2.4%	0.0%	8.4%		0.0%	

（差引）純経常行政コスト　a－d	49,557,255		7,997,702	6,658,274	15,449,749	5,494,380	3,412,019	2,848,300	6,091,146	506,987	992,881	251,169	41	△ 145,393

3. 熊谷市 純資産変動計算書

（自 平成19年4月 1 日
至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	179,831,484	30,611,473	171,353,778	△ 22,133,767	0
純経常行政コスト	△ 49,557,255			△ 49,557,255	
一般財源					
地方税	32,614,744			32,614,744	
地方交付税	3,305,046			3,305,046	
その他行政コスト充当財源	7,984,941			7,984,941	
補助金等受入	8,022,316	1,016,325		7,005,991	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,192,575	△ 1,192,575	
公共資産処分による財源増			0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			917,054	△ 917,054	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,059,756	1,059,756	
減価償却による財源増		△ 1,600,894	△ 4,941,965	6,542,859	
地方債償還に伴う財源振替			4,151,571	△ 4,151,571	
資産評価替えによる変動額	908,234				908,234
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	183,109,510	30,026,904	171,613,257	△ 19,438,885	908,234

4. 熊谷市 資金収支計算書

自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	14,658,723
物件費	6,271,806
社会保障給付	8,985,097
補助金等	5,514,293
支払利息	1,084,228
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,170,473
その他支出	512,207
支出合計	41,196,827
地方税	32,614,744
地方交付税	3,305,046
国県補助金等	6,874,446
使用料・手数料	1,040,746
分担金・負担金・寄附金	667,621
諸収入	2,269,669
地方債発行額	1,845,000
基金取崩額	19,382
その他収入	4,291,366
収入合計	52,928,020
経常的収支額	11,731,193

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,320,600
公共資産整備補助金等支出	693,047
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,389,984
支出合計	7,403,631
国県補助金等	1,134,007
地方債発行額	2,011,000
基金取崩額	195,000
その他収入	15,283
収入合計	3,355,290
公共資産整備収支額	△ 4,048,341

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,445
貸付金	789,330
基金積立額	2,355,803
定額運用基金への繰出支出	598
他会計等への公債費充当財源繰出支出	445,592
地方債償還額	5,294,255
支出合計	8,888,023
国県補助金等	13,863
貸付金回収額	64,075
基金取崩額	0
地方債発行額	87,000
公共資産等売却収入	0
その他収入	146,534
収入合計	311,472
投資・財務的収支額	△ 8,576,551

当年度歳計現金増減額	△ 893,699
期首歳計現金残高	4,181,036
期末歳計現金残高	3,287,337

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません

② 平成19年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		56,594,782 千円
地方債発行額	△	3,943,000 千円
財政調整基金等取崩額	△	0 千円
支出総額	△	57,488,481 千円
地方債元利償還額		6,378,483 千円
財政調整基金等積立額		2,317,524 千円
基礎的財政収支		3,859,308 千円

５．　熊谷市　連結貸借対照表　（１／２）

（単位：千円）

	地方公共団体												
	普通会計	公営事業会計						その他			（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計											
		水道	下水道	宅地造成	農業集落排水	駐車場	（小計）B	国民健康保険	老人保健	（小計）C	A＋B＋C	D	（A＋B＋C＋D）E
	A												
[資産の部]													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	134,853,880		36,821,246	23,841,477		2,954,434	63,617,157			0	198,471,037		198,471,037
②教育	57,618,277						0			0	57,618,277		57,618,277
③福祉	3,553,605						0			0	3,553,605		3,553,605
④環境衛生	14,130,413	36,314,393					36,314,393			0	50,444,806		50,444,806
⑤産業振興	7,757,568				6,781,398		6,781,398			0	14,538,966		14,538,966
⑥消防	2,772,637						0			0	2,772,637		2,772,637
⑦総務	11,141,282						0			0	11,141,282		11,141,282
⑧収益事業	0						0			0	0		0
⑨その他	0						0			0	0		0
地方公共団体計	231,827,662	36,314,393	36,821,246	23,841,477	6,781,398	2,954,434	106,712,948	0	0	0	338,540,610	0	338,540,610
(2) 無形固定資産	0	912					912			0	912		912
(3) 売却可能資産	1,853,038						0			0	1,853,038		1,853,038
公共資産合計	233,680,700	36,315,305	36,821,246	23,841,477	6,781,398	2,954,434	106,713,860	0	0	0	340,394,560	0	340,394,560
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	1,040,241						0			0	1,040,241	(539,826)	500,415
(2) 貸付金	595,497						0			0	595,497		595,497
(3) 基金等	5,137,376						0			0	5,137,376		5,137,376
(4) 長期延滞債権	1,468,946	81,433	25,167	1,942	5,620		114,162	1,024,187		1,024,187	2,607,295		2,607,295
(5) その他	0						0			0	0		0
(6) 回収不能見込額	1,110,861	3,267	6,560				9,827	764,881		764,881	1,885,569		1,885,569
投資等合計	9,352,921	84,700	31,727	1,942	5,620	0	123,989	1,789,068	0	1,789,068	11,265,978	(539,826)	10,726,152
3. 流動資産													
(1) 資金	10,890,750	3,465,086		31,600			3,496,686	50,000	10,000	60,000	14,447,436		14,447,436
(2) 未収金	461,185	405,483	29,068		3,877	0	438,428	580,221	0	580,221	1,479,834		1,479,834
(3) 販売用不動産	0						0			0	0		0
(4) その他	0	20,391					20,391			0	20,391		20,391
(5) 回収不能見込額	390,195						0			0	390,195		390,195
流動資産合計	11,742,130	3,890,960	29,068	31,600	3,877	0	3,955,505	630,221	10,000	640,221	16,337,856	0	16,337,856
4. 繰延勘定	0	3,234					3,234			0	3,234		3,234
資 産 合 計	254,775,751	40,294,199	36,882,041	23,875,019	6,790,895	2,954,434	110,796,588	2,419,289	10,000	2,429,289	368,001,628	(539,826)	367,461,802
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	46,446,836						0			0	46,446,836		46,446,836
②公営事業地方債	0	14,786,965	21,557,897	0	2,198,710	1,668,882	40,212,454			0	40,212,454		40,212,454
地方公共団体計	46,446,836	14,786,965	21,557,897	0	2,198,710	1,668,882	40,212,454	0	0	0	86,659,290	0	86,659,290
(2) 関係団体											0		0
①一部事務組合・広域連合地方債	0						0			0	0		0
②地方三公社長期借入金	0						0			0	0		0
③第三セクター等長期借入金	0						0			0	0		0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	1,809,026						0			0	1,809,026		1,809,026
(4) 引当金	15,442,435	35,640	0	0	0	0	35,640	0	0	0	15,478,075	0	15,478,075
（うち 退職手当等引当金）	15,442,435						0			0	15,442,435		15,442,435
（うち その他の引当金）	0	35,640					35,640			0	35,640		35,640
(5) その他	0						0			0	0		0
（うち 他会計借入金）	0						0			0	0		0
固定負債合計	63,698,297	14,822,605	21,557,897	0	2,198,710	1,668,882	40,248,094	0	0	0	103,946,391	0	103,946,391
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	5,220,340	908,792	3,312,115		103,475	202,853	4,527,235			0	9,747,575		9,747,575
②関係団体	0						0			0	0		0
翌年度償還予定額計	5,220,340	908,792	3,312,115	0	103,475	202,853	4,527,235	0	0	0	9,747,575	0	9,747,575
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0						0			0	0		0
(3) 未払金	454,673	94,573					94,573			0	549,246		549,246
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,376,927						0			0	1,376,927		1,376,927
(5) 賞与引当金	916,004						0			0	916,004		916,004
(6) その他	0	19,162					19,162			0	19,162		19,162
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0						0			0	0		0
流動負債合計	7,967,944	1,022,527	3,312,115	0	103,475	202,853	4,640,970	0	0	0	12,608,914	0	12,608,914
負 債 合 計	71,666,241	15,845,132	24,870,012	0	2,302,185	1,871,735	44,889,064	0	0	0	116,555,305	0	116,555,305
[純資産の部]													
1. 公共資産等整備国県補助金等	30,026,904	1,370,083	8,485,189	147,876	3,355,856	0	13,359,004			0	43,385,908		43,385,908
2. 公共資産等整備一般財源等	171,613,257	19,334,165	3,497,772	23,695,542	1,128,977	1,082,699	48,739,156			0	220,352,413		220,352,413
3. 他団体及び民間出資分	0						0			0	0		0
4. その他一般財源等	(19,438,885)	3,744,819	29,068	31,600	3,877	0	3,809,364	2,419,289	10,000	2,429,289	(13,200,232)	(539,826)	(13,740,058)
5. 資産評価差額	908,234	0					0			0	908,234		908,234
純資産合計	183,109,510	24,449,067	12,012,029	23,875,019	4,488,710	1,082,699	65,907,524	2,419,289	10,000	2,429,289	251,446,323	(539,826)	250,906,497
負債及び純資産合計	254,775,751	40,294,199	36,882,041	23,875,019	6,790,895	2,954,434	110,796,588	2,419,289	10,000	2,429,289	368,001,628	(539,826)	367,461,802

５．　熊谷市　連結貸借対照表　（２/２）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター等				（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	大里広域市町村圏組合（一般会計）	大里広域市町村圏組合（介護保険）	妻沼南河原環境施設組合	荒川北縁水防事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	（合計）F	熊谷市土地開発公社 G	熊谷市体育協会	熊谷市文化振興財団	大里地域勤労者福祉サービスセンター	（合計）H	E＋F＋G＋H	I	(E+F+G+H+I) J
[資産の部]	51.0%	51.7%	83.1%	42.5%	3.1%		100.0%	63.1%	100.0%	56.2%				
1. 公共資産														
(1) 有形固定資産														
①生活インフラ・国土保全						0	1,600,489				0	200,071,526		200,071,526
②教育						0					0	57,618,277		57,618,277
③福祉						0					0	3,553,605		3,553,605
④環境衛生	3,736,753		600,381			4,337,134					0	54,781,940		54,781,940
⑤産業振興						0					0	14,538,966		14,538,966
⑥消防						0					0	2,772,637		2,772,637
⑦総務						0					0	11,141,282		11,141,282
⑧収益事業						0					0	0		0
⑨その他						0					0	0		0
地方公共団体計	3,736,753	0	600,381	0	0	4,337,134	1,600,489	0	0	0	0	344,478,233	0	344,478,233
(2) 無形固定資産						0					0	912		912
(3) 売却可能資産						0					0	1,853,038		1,853,038
公共資産合計	3,736,753	0	600,381	0	0	4,337,134	1,600,489	0	0	0	0	346,332,183	0	346,332,183
2. 投資等											0	0		
(1) 投資及び出資金						0		64,993	180,649	112,438	358,080	858,495	(382,484)	476,011
(2) 貸付金						0					0	595,497		595,497
(3) 基金等	130,131	516,780	33,335		50,785	731,031	5,000	7,589	21,032	10,440	39,061	5,912,468	(546,289)	5,366,179
(4) 長期延滞債権		8,335				8,335					0	2,615,630		2,615,630
(5) その他						0				265	265	265		265
(6) 回収不能見込額		23,191				23,191					0	1,908,760		1,908,760
投資等合計	130,131	548,306	33,335	0	50,785	762,557	5,000	72,582	201,681	123,143	397,406	11,891,115	(928,773)	10,962,342
3. 流動資産											0	0		
(1) 資金	131,467	45,958	16,290	545	4,958	199,218	1,061	16,379	52,636	6,039	75,054	14,722,769		14,722,769
(2) 未収金		28,107				28,107		838	469	71	1,378	1,509,319		1,509,319
(3) 販売用不動産						0					0	0		0
(4) その他						0			403	2,243	2,646	23,037		23,037
(5) 回収不能見込額						0					0	390,195		390,195
流動資産合計	131,467	74,065	16,290	545	4,958	227,325	1,061	17,217	53,508	8,353	79,078	16,645,320	0	16,645,320
4. 繰延勘定						0					0	3,234		3,234
資 産 合 計	3,998,351	622,371	650,006	545	55,743	5,327,016	1,606,550	89,799	255,189	131,496	476,484	374,871,852	(928,773)	373,943,079
[負債の部]											0			
1. 固定負債											0			
(1) 地方公共団体											0	0		
①普通会計地方債						0					0	46,446,836		46,446,836
②公営事業地方債						0					0	40,212,454		40,212,454
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,659,290	0	86,659,290
(2) 関係団体											0	0		
①一部事務組合・広域連合地方債	1,423,374		297,683			1,721,057					0	1,721,057		1,721,057
②地方三公社長期借入金						0	1,186,652				0	1,186,652	(546,289)	640,363
③第三セクター等長期借入金						0					0	0		0
関係団体計	1,423,374	0	297,683	0	0	1,721,057	1,186,652	0	0	0	0	2,907,709	(546,289)	2,361,420
(3) 長期未払金						0					0	1,809,026		1,809,026
(4) 引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,478,075	0	15,478,075
（うち 退職手当等引当金）						0					0	15,442,435		15,442,435
（うち その他の引当金）						0					0	35,640		35,640
(5) その他						0					0	0		0
（うち 他会計借入金）						0					0	0		0
固定負債合計	1,423,374	0	297,683	0	0	1,721,057	1,186,652	0	0	0	0	106,854,100	(546,289)	106,307,811
2. 流動負債											0			
(1) 翌年度償還予定額											0	0		
①地方公共団体						0					0	9,747,575		9,747,575
②関係団体	425,277		60,283			485,560	289,773				0	775,333		775,333
翌年度償還予定額計	425,277	0	60,283	0	0	485,560	289,773	0	0	0	0	10,522,908	0	10,522,908
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）						0					0	0		0
(3) 未払金						0		1,965	3,317	2,136	7,418	556,664		556,664
(4) 翌年度支払予定退職手当						0					0	1,376,927		1,376,927
(5) 賞与引当金						0					0	916,004		916,004
(6) その他						0			10,744	116	10,860	30,022		30,022
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）						0					0	0		0
流動負債合計	425,277	0	60,283	0	0	485,560	289,773	1,965	14,061	2,252	18,278	13,402,525	0	13,402,525
負 債 合 計	1,848,651	0	357,966	0	0	2,206,617	1,476,425	1,965	14,061	2,252	18,278	120,256,625	(546,289)	119,710,336
[純資産の部]											0			
1. 公共資産等整備国県補助金等	804,315		144,710			949,025					0	44,334,933		44,334,933
2. 公共資産等整備一般財源等	1,213,917	548,306	131,040		50,785	1,944,048	124,064	72,582	201,681	123,143	397,406	222,817,931		222,817,931
3. 他団体及び民間出資分						0		9,528	649		10,177	10,177		10,177
4. その他一般財源等	131,468	74,065	16,290	545	4,958	227,326	6,061	5,724	38,798	6,101	50,623	(13,456,048)	(382,484)	(13,838,532)
5. 資産評価差額						0					0	908,234		908,234
純資産合計	2,149,700	622,371	292,040	545	55,743	3,120,399	130,125	87,834	241,128	129,244	458,206	254,615,227	(382,484)	254,232,743
負債及び純資産合計	3,998,351	622,371	650,006	545	55,743	5,327,016	1,606,550	89,799	255,189	131,496	476,484	374,871,852	(928,773)	373,943,079

６．　熊谷市　連結行政コスト計算書（１／２）

（単位：千円）

	地方公共団体													
	普通会計	公営事業会計										（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計							その他					
	A	水道	下水道	宅地造成	農業集落排水	駐車場	介護サービス	（小計）B	国民健康保険	老人保健	（小計）C	A＋B＋C	D	（A＋B＋C＋D）E
経常行政コスト														
人件費	11,747,556	378,092	157,841		32,056		6,280	574,269	211,566	14,723	226,289	12,548,114		12,548,114
退職手当引当金繰入等	2,320,102							0			0	2,320,102		2,320,102
賞与引当金繰入等	916,004							0			0	916,004		916,004
物件費	6,271,806	938,801	222,777		116,801	13,561	10,626	1,302,566	121,760	75,111	196,871	7,771,243		7,771,243
維持補修費	512,207	180,182	67,679		10,070	478	39	258,448			0	770,655		770,655
減価償却費	6,542,859	1,289,560	1,865,670	991,035	282,308	35,268		4,463,841			0	11,006,700		11,006,700
社会保障給付	8,985,097							0	12,334,205	13,076,334	25,410,539	34,395,636		34,395,636
補助金等	3,350,664		634,233					634,233			0	3,984,897		3,984,897
他会計等への支出額	8,860,210							0	5,853,624		5,853,624	14,713,834	△ 5,850,155	8,863,679
他団体への公共資産整備補助金等	515,367							0			0	515,367		515,367
支払利息	1,084,228	605,066	876,902		59,029	40,649		1,581,646			0	2,665,874		2,665,874
回収不能見込計上額	251,169							0			0	251,169		251,169
その他行政コスト		150,542	32,532		10,563	1,997	955	196,589	207,884	47,171	255,055	451,644		451,644
行政コスト合計	51,357,269	3,542,243	3,857,634	991,035	510,827	91,953	17,900	9,011,592	18,729,039	13,213,339	31,942,378	92,311,239	△ 5,850,155	86,461,084
経常収益														
使用料・手数料	1,132,093							0			0	1,132,093		1,132,093
分担金・負担金・寄附金	667,921							0			0	667,921		667,921
保険料								0	11,352,622	7,002,696	18,355,318	18,355,318		18,355,318
事業収益		3,676,353	1,950,785		110,155	30,594	15,268	5,783,155			0	5,783,155		5,783,155
その他特定行政サービス収入		99,564	1,048		6,703	287		107,602	33,192	22,001	55,193	162,795		162,795
他会計補助金等		81,023	154,342		111,661	40,649	2,632	390,307	1,296,616	890,260	2,186,876	2,577,183	△ 2,574,551	2,632
行政サービス収入合計	1,800,014	3,856,940	2,106,175	0	228,519	71,530	17,900	6,281,064	12,682,430	7,914,957	20,597,387	28,678,465	△ 2,574,551	26,103,914
（差引）純行政コスト	49,557,255	△ 314,697	1,751,459	991,035	282,308	20,423	0	2,730,528	6,046,609	5,298,382	11,344,991	63,632,774	△ 3,275,604	60,357,170

６．　熊谷市　連結行政コスト計算書（２／２）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター等				（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	大里広域市町村圏組合（一般会計）	大里広域市町村圏組合（介護保険）	妻沼南河原環境施設組合	荒川北縁水防事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	（合計）F	熊谷市土地開発公社 G	熊谷市体育協会	熊谷市文化振興財団	大里地域勤労者福祉サービスセンター	（合計）H	E+F+G+H	I	(E+F+G+H+I) J
	51.0%	51.7%	83.1%	42.5%	3.1%		100.0%	63.1%	100.0%	56.2%				
経常行政コスト														
人件費	101,681	117,571	34,288	267	12	253,819	20	7,056	11,655	10,915	29,626	12,831,579		12,831,579
退職手当引当金繰入等	84					84					0	2,320,186		2,320,186
賞与引当金繰入等						0					0	916,004		916,004
物件費	1,101,404	187,540	51,386	819	14,907	1,356,056	1	10,520	176,159	38,526	225,205	9,352,505	△ 131,480	9,221,025
維持補修費	128,672		20,487	459		149,618		225	6,421		6,646	926,919		926,919
減価償却費	237,300		40,892			278,192					0	11,284,892		11,284,892
社会保障給付		8,407,334				8,407,334					0	42,802,970		42,802,970
補助金等	310,316	0	344	37	8,162	318,859		4,266	1,810	0	6,076	4,309,832	△ 3,320,217	989,615
他会計等への支出額						0					0	8,863,679		8,863,679
他団体への公共資産整備補助金等						0					0	515,367		515,367
支払利息	17,448		8,047			25,495	3,101				0	2,694,470		2,694,470
回収不能見込計上額		17,990				17,990					0	269,159		269,159
その他行政コスト						0	388,554	1,294	1,890	2,810	5,994	846,192		846,192
行政コスト合計	1,896,905	8,730,435	155,444	1,582	23,081	10,807,447	391,676	23,361	197,935	52,251	273,547	97,933,754	△ 3,451,697	94,482,057
経常収益											0 0	0 0		
使用料・手数料	331,748		2,266			334,014					0	1,466,107		1,466,107
分担金・負担金・寄附金						0		2,347	38		2,385	670,306		670,306
保険料		1,601,337				1,601,337					0	19,956,655		19,956,655
事業収益						0	392,282	20,494	194,155	28,995	243,644	6,419,081	△ 131,480	6,287,601
その他特定行政サービス収入						0	492	1,097	3,534	2,393	7,024	170,311		170,311
他会計補助金等	1,812,954	1,287,669	170,252	1,828	27,301	3,300,004		3,375	5,000	21,184	29,559	3,332,195	△ 3,320,217	11,978
行政サービス収入合計	2,144,702	2,889,006	172,518	1,828	27,301	5,235,355	392,774	27,313	202,727	52,572	282,612	32,014,655	△ 3,451,697	28,562,958
（差引）純行政コスト	△ 247,797	5,841,429	△ 17,074	△ 246	△ 4,220	5,572,092	△ 1,098	△ 3,952	△ 4,792	△ 321	△ 9,065	65,919,099	0	65,919,099

７．　熊谷市　連結純資産変動計算書　　（１／２）

（単位：千円）

	地方公共団体												
	普通会計	公営事業会計									（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計						その他					（A＋B＋C＋D）
	A	水道	下水道	宅地造成	農業集落排水	駐車場	（小計）B	国民健康保険	老人保健	（小計）C	A＋B＋C	D	E
期首純資産残高	179,831,484	23,503,004	12,009,516	24,122,948	4,595,726	925,074	65,156,268	3,055,496	247,494	3,302,990	248,290,742	△ 1,307,921	246,982,821
純経常行政コスト	△ 49,557,255	314,697	△ 1,751,459	△ 991,035	△ 282,308	△ 20,423	△ 2,730,528	△ 6,046,609	△ 5,298,382	△ 11,344,991	△ 63,632,774	3,275,604	△ 60,357,170
一般財源													
地方税	32,614,744										32,614,744		32,614,744
地方交付税	3,305,046										3,305,046		3,305,046
その他行政コスト充当財源	7,984,941	461,366	1,543,072	743,106	104,390	178,048	3,029,982				11,014,923	△ 2,507,509	8,507,414
補助金等受入	8,022,316	170,000	210,900		70,902		451,802	5,410,402	5,060,888	10,471,290	18,945,408		18,945,408
臨時損益													
災害復旧事業費													
公共資産除売却損益													
投資損失													
出資の受入・新規設立													
資産評価替えによる変動額	908,234										908,234		908,234
無償受贈資産受入													
その他													
期末純資産残高	183,109,510	24,449,067	12,012,029	23,875,019	4,488,710	1,082,699	65,907,524	2,419,289	10,000	2,429,289	251,446,323	△ 539,826	250,906,497

７．　熊谷市　連結純資産変動計算書　　（２／２）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター等				（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	大里広域市町村圏組合（一般会計）	大里広域市町村圏組合（介護保険）	妻沼南河原環境施設組合	荒川北縁水防事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	（合計）F	熊谷市土地開発公社 G	熊谷市体育協会	熊谷市文化振興財団	大里地域勤労者福祉サービスセンター	（合計）H	E＋F＋G＋H	I	(E+F+G+H+I) J
期首純資産残高	1,807,032	696,889	274,867	292	0	2,779,080	129,027	83,882	236,336	128,923	449,141	250,340,069	△ 382,484	249,957,585
純経常行政コスト	247,797	△ 5,841,429	17,074	246	4,220	△ 5,572,092	1,098	3,952	4,792	321	9,065	△ 65,919,099		△ 65,919,099
一般財源														
地方税												32,614,744		32,614,744
地方交付税												3,305,046		3,305,046
その他行政コスト充当財源	94,871	2,621,917	99	7	262	2,717,156						11,224,570		11,224,570
補助金等受入		3,144,994			51,261	3,196,255						22,141,663		22,141,663
臨時損益														
災害復旧事業費														
公共資産除売却損益														
投資損失														
出資の受入・新規設立														
資産評価替えによる変動額												908,234		908,234
無償受贈資産受入														
その他														
期末純資産残高	2,149,700	622,371	292,040	545	55,743	3,120,399	130,125	87,834	241,128	129,244	458,206	254,615,227	△ 382,484	254,232,743

８．　熊谷市　連結資金収支計算書　（１／２）

	地方公共団体													
	普通会計	公営事業会計										（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計							その他					
	A	水道	下水道	宅地造成	農業集落排水	駐車場	介護サービス	（小計）B	国民健康保険	老人保険	（小計）C	A＋B＋C	D	（A＋B＋C＋D）E
[経常的収支の部]														
人件費	14,658,723	378,092	157,841		32,056		6,280	574,269	211,566	14,723	226,289	15,459,281		15,459,281
物件費	6,271,806	938,801	222,777		116,801	13,561	10,626	1,302,566	121,760	75,111	196,871	7,771,243		7,771,243
社会保障給付	8,985,097							0	12,334,205	13,076,334	25,410,539	34,395,636		34,395,636
補助金等	5,514,293		634,233					634,233			0	6,148,526		6,148,526
支払利息	1,084,228	605,066	876,902		59,029	40,649		1,581,646			0	2,665,874		2,665,874
他会計への事務費等充当財源繰出支出	4,170,473							0	5,853,624		5,853,624	10,024,097	△ 2,882,778	7,141,319
その他支出	512,207	142,511	100,211		20,633	2,475	994	266,824	207,884	47,171	255,055	1,034,086		1,034,086
支出合計	41,196,827	2,064,470	1,991,964	0	228,519	56,685	17,900	4,359,538	18,729,039	13,213,339	31,942,378	77,498,743	△ 2,882,778	74,615,965
地方税	32,614,744										0	32,614,744		32,614,744
地方交付税	3,305,046										0	3,305,046		3,305,046
国県補助金等	6,874,446								5,410,402	5,060,888	10,471,290	17,345,736		17,345,736
使用料・手数料	1,040,746										0	1,040,746		1,040,746
分担金・負担金・寄附金	667,621								5,875,062		5,875,062	6,542,683		6,542,683
保険料	0								5,477,560	7,002,696	12,480,256	12,480,256		12,480,256
事業収入	0	3,676,353	1,950,785		110,155	30,594	15,268	5,783,155			0	5,783,155	△ 655,306	5,127,849
諸収入	2,269,669	13,084						13,084			0	2,282,753		2,282,753
地方債発行額	1,845,000										0	1,845,000		1,845,000
長期借入金借入額	0										0	0		0
短期借入金増加額	0										0	0		0
基金取崩額	19,382										0	19,382		19,382
他会計繰入金等	0	81,023	154,342		111,661	40,649	2,632	390,307	1,296,616	890,260	2,186,876	2,577,183	△ 2,577,183	0
その他収入	4,291,366	86,480	1,048		6,703	287		94,518	33,192	22,001	55,193	4,441,077		4,441,077
収入合計	52,928,020	3,856,940	2,106,175	0	228,519	71,530	17,900	6,281,064	18,092,832	12,975,845	31,068,677	90,277,761	△ 3,232,489	87,045,272
経常的収支額	11,731,193	1,792,470	114,211	0	0	14,845	0	1,921,526	△ 636,207	△ 237,494	△ 873,701	12,779,018	△ 349,711	12,429,307
[公共資産整備収支の部]														
公共資産整備支出	4,320,600	1,914,674	944,826	689,862	157,436			3,706,798			0	8,027,398		8,027,398
公共資産整備補助金等支出	693,047										0	693,047		693,047
他会計への建設費充当財源繰出支出	2,389,984			21,644				21,644			0	2,411,628	△ 2,411,628	0
地方独立行政法人公共資産整備支出											0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出											0	0		0
地方三公社公共資産整備支出											0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出											0	0		0
支出合計	7,403,631	1,914,674	944,826	711,506	157,436	0	0	3,728,442	0	0	0	11,132,073	△ 2,411,628	8,720,445
国県補助金等	1,134,007	170,000	210,900		70,902			451,802			0	1,585,809		1,585,809
地方債発行額	2,011,000	620,000	492,400		70,800			1,183,200			0	3,194,200		3,194,200
長期借入金借入額	0										0	0		0
基金取崩額	195,000										0	195,000		195,000
他会計負担金等		109,503	1,503,966	620,402	95,590	178,048		2,507,509			0	2,507,509	△ 2,507,509	0
その他収入	15,283	351,863	39,106	122,704	8,800			522,473			0	537,756		537,756
収入合計	3,355,290	1,251,366	2,246,372	743,106	246,092	178,048	0	4,664,984	0	0	0	8,020,274	△ 2,507,509	5,512,765
公共資産整備収支額	△ 4,048,341	△ 663,308	1,301,546	31,600	88,656	178,048	0	936,542	0	0	0	△ 3,111,799	△ 95,881	△ 3,207,680
[投資・財務的収支の部]														
投資及び出資金	2,445										0	2,445		2,445
貸付金	789,330										0	789,330		789,330
基金積立額	38,279								263		263	38,542		38,542
定額運用基金への繰出支出	598										0	598		598
他会計への公債費充当財源繰出支出	445,592										0	445,592	△ 445,592	0
地方債償還額	5,294,255	2,184,276	3,027,657		76,821	192,893		5,481,647			0	10,775,902		10,775,902
長期借入金返済額											0	0		0
短期借入金減少額											0	0		0
収益事業純支出											0	0		0
その他支出					11,835			11,835			0	11,835		11,835
支出合計	6,570,499	2,184,276	3,027,657	0	88,656	192,893	0	5,493,482	263	0	263	12,064,244	△ 445,592	11,618,652
国県補助金等	13,863										0	13,863		13,863
貸付金回収額	64,075										0	64,075		64,075
基金取崩額	0										0	0		0
地方債発行額	87,000	1,316,000	1,611,900					2,927,900			0	3,014,900		3,014,900
長期借入金借入額	0										0	0		0
収益事業純収入	0										0	0		0
その他収入	146,534										0	146,534		146,534
収入合計	311,472	1,316,000	1,611,900	0	0	0	0		0	0	0	3,239,372	0	3,239,372
投資・財務的収支額	△ 6,259,027	△ 868,276	△ 1,415,757	0	△ 88,656	△ 192,893	0	△ 2,565,582	△ 263	0	△ 263	△ 8,824,872	445,592	△ 8,379,280
当年度資金増減額	1,423,825	260,886	0	31,600	0	0	0	292,486	△ 636,470	△ 237,494	△ 873,964	842,347	0	842,347
期首資金残高	9,466,925	3,204,200	0	0	0	0	0	3,204,200	686,470	247,494	933,964	13,605,089		13,605,089
期末資金残高	10,890,750	3,465,086	0	31,600	0	0	0	3,496,686	50,000	10,000	60,000	14,447,436	0	14,447,436

８．　熊谷市　連結資金収支計算書　（２／２）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター等				（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	大里広域市町村圏組合（一般会計）	大里広域市町村圏組合（介護保険）	妻沼南河原環境施設組合	荒川北縁水防事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	（合計）F	熊谷市土地開発公社 G	熊谷市体育協会	熊谷市文化振興財団	大里地域勤労者福祉サービスセンター	（合計）H	E＋F＋G＋H	I	(E+F+G+H+I) J
[経常的収支の部]	51.0%	51.7%	83.1%	42.5%	3.1%		100.0%	63.1%	100.0%	56.2%				
人件費	103,984	117,587	34,288	267	12	256,138	20	7,056	11,655	10,915	29,626	15,745,065		15,745,065
物件費	1,101,404	187,540	51,386	819	14,907	1,356,056	1	10,745	182,580	38,526	231,851	9,359,151	△ 131,480	9,227,671
社会保障給付		59				59					0	34,395,695		34,395,695
補助金等	310,316	8,407,275	344	37	8,162	8,726,134		4,266	1,810		6,076	14,880,736	△ 3,320,217	11,560,519
支払利息	17,448		8,047			25,495					0	2,691,369		2,691,369
他会計への事務費等充当財源繰出支出						0					0	7,141,319		7,141,319
その他支出	128,672		20,487	459		149,618	70	1,294	1,890		3,184	1,186,958		1,186,958
支出合計	1,661,824	8,712,461	114,552	1,582	23,081	10,513,500	91	23,361	197,935	49,441	270,737	85,400,293	△ 3,451,697	81,948,596
地方税						0					0	32,614,744		32,614,744
地方交付税						0					0	3,305,046		3,305,046
国県補助金等		3,144,994			51,261	3,196,255		220		15,528	15,748	20,557,739		20,557,739
使用料・手数料	331,748		2,266			334,014					0	1,374,760		1,374,760
分担金・負担金・寄附金	1,812,954	1,286,623	170,252	1,828	27,301	3,298,958		1,341	38		1,379	9,843,020	△ 3,300,156	6,542,864
保険料		1,601,337				1,601,337					0	14,081,593		14,081,593
事業収入						0		21,500	194,156	28,995	244,651	5,372,500	△ 131,480	5,241,020
諸収入	94,871	9,104	99	7	262	104,343					0	2,387,096		2,387,096
地方債発行額						0					0	1,845,000		1,845,000
長期借入金借入額						0					0	0		0
短期借入金増加額						0					0	0		0
基金取崩額						0					0	19,382		19,382
他会計繰入金等						0		3,155	5,000	5,656	13,811	13,811	△ 20,061	△ 6,250
その他収入		2,613,859				2,613,859		651	1,052	1,107	2,810	7,057,746		7,057,746
収入合計	2,239,573	8,655,917	172,617	1,835	78,824	11,148,766	0	26,867	200,246	51,286	278,399	98,472,437	△ 3,451,697	95,020,740
経常的収支額	577,749	△ 56,544	58,065	253	55,743	635,266	△ 91	3,506	2,311	1,845	7,662	13,072,144	0	13,072,144
[公共資産整備収支の部]											0			
公共資産整備支出		11,376				11,376					0	8,038,774		8,038,774
公共資産整備補助金等支出	5,738					5,738					0	698,785		698,785
他会計への建設費充当財源繰出支出						0					0	0		0
地方独立行政法人公共資産整備支出						0					0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						0					0	0		0
地方三公社公共資産整備支出						0					0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出						0					0	0		0
支出合計	5,738	11,376	0	0	0	17,114	0	0	0	0	0	8,737,559	0	8,737,559
国県補助金等						0					0	1,585,809		1,585,809
地方債発行額						0					0	3,194,200		3,194,200
長期借入金借入額						0					0	0		0
基金取崩額						0					0	195,000		195,000
他会計負担金等						0					0	0		0
その他収入						0					0	537,756		537,756
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,512,765	0	5,512,765
公共資産整備収支額	△ 5,738	△ 11,376	0	0	0	△ 17,114	0	0	0	0	0	△ 3,224,794	0	△ 3,224,794
[投資・財務的収支の部]											0			
投資及び出資金		331				331					0	2,776		2,776
貸付金						0					0	789,330		789,330
基金積立額	102,472	1,045	82		50,785	154,384		947		2,810	3,757	196,683		196,683
定額運用基金への繰出支出						0					0	598		598
他会計への公債費充当財源繰出支出						0					0	0		0
地方債償還額	425,000		59,095			484,095					0	11,259,997		11,259,997
長期借入金返済額						0	410,104				0	410,104		410,104
短期借入金減少額						0					0	0		0
収益事業純支出						0					0	0		0
その他支出						0					0	11,835		11,835
支出合計	527,472	1,376	59,177	0	50,785	638,810	410,104	947	0	2,810	3,757	12,671,323	0	12,671,323
国県補助金等						0					0	13,863		13,863
貸付金回収額						0					0	64,075		64,075
基金取崩額						0					0	0		0
地方債発行額						0					0	3,014,900		3,014,900
長期借入金借入額						0	17,300				0	17,300		17,300
収益事業純収入						0					0	0		0
その他収入	131		82	3		216	392,774	446	2,481	1,286	4,213	543,737		543,737
収入合計	131	0	82	3	0	216	410,074	446	2,481	1,286	4,213	3,653,875	0	3,653,875
投資・財務的収支額	△ 527,341	△ 1,376	△ 59,095	3	△ 50,785	△ 638,594	△ 30	△ 501	2,481	△ 1,524	456	△ 9,017,448	0	△ 9,017,448
当年度資金増減額	44,670	△ 69,296	△ 1,030	256	4,958	△ 20,442	△ 121	3,005	4,792	321	8,118	829,902	0	829,902
期首資金残高	86,797	115,254	17,320	289		219,660	1,182	12,248	34,655	3,502	50,405	13,876,336		13,876,336
期末資金残高	131,467	45,958	16,290	545	4,958	199,218	1,061	15,253	39,447	3,823	58,523	14,706,238	0	14,706,238

９．　市民一人あたりの貸借対照表（普通会計）

（平成２０年３月３１日現在）

（単位：円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		228,246	
①生活ｲﾝﾌﾗ・国土保全	662,689			(2) 長期未払金			
②教育	283,143			①物件の購入等	0		
③福祉	17,463			②債務保証又は損失補償	3,917		
④環境衛生	69,439			③その他	4,973		
⑤産業振興	38,122			長期未払金計		8,890	
⑥消防	13,625			(3) 退職手当引当金		75,886	
⑦総務	54,750			固定負債合計			313,022
有形固定資産合計		1,139,231					
(2) 売却可能資産		9,106		2　流動負債			
公共資産合計			1,148,337	(1) 翌年度償還予定地方債		25,653	
				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
2　投資等				(3) 未払金		2,234	
(1) 投資及び出資金				(4) 翌年度支払予定退職手当		6,766	
①投資及び出資金	5,112			(5) 賞与引当金		4,501	
②投資損失引当金	0			流動負債合計			39,154
投資及び出資金計		5,112					
(2) 貸付金		2,926		負　債　合　計			352,176
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	19,856						
②その他特定目的基金	4,512						
③土地開発基金	0			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	878			1　公共資産等整備国県補助金等			147,556
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		25,246		2　公共資産等整備一般財源等			843,329
(4) 長期延滞債権		7,219					
(5) 回収不能見込額		5,459		3　その他一般財源等			△ 95,524
投資等合計			45,962				
				4　資産評価差額			4,463
3　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			899,824
①財政調整基金	31,099						
②減債基金	6,265						
③歳計現金	16,154						
現金預金計		53,518					
(2) 未収金							
①地方税	2,039						
②その他	227						
③回収不能見込額	1,917						
未収金計		4,183					
流動資産合計			57,701				
資　産　合　計			1,252,000	負債・純資産合計			1,252,000

※平成20年3月31日現在の人口　　203,495 人

10.　市民一人あたりの行政コスト計算書（普通会計）

（自　平成19年4月 1 日
至　平成20年3月31日）

【経常行政コスト】　　（単位：円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 人にかかるコスト	(1)人件費	57,730	22.9%	5,132	8,520	8,792	5,903	3,182	9,396	14,961	1,844			0
	(2)退職手当引当金繰入等	11,401	4.5%	1,013	1,683	1,736	1,166	628	1,856	2,955	364			0
	(3)賞与引当金繰入額	4,501	1.8%	343	804	587	394	212	627	1,411	123			0
	小　計	73,632	29.2%	6,488	11,007	11,115	7,463	4,022	11,879	19,327	2,331			0
2 物にかかるコスト	(1)物件費	30,821	12.2%	1,704	12,103	3,013	5,808	653	989	6,449	102			0
	(2)維持補修費	2,518	1.0%	1,350	639	110	228	47	32	112	0			
	(3)減価償却費	32,153	12.7%	14,616	7,055	985	3,726	3,417	590	1,764	0			
	小　計	65,492	26.0%	17,670	19,797	4,108	9,762	4,117	1,611	8,325	102	0		0
3 移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	44,153	17.5%		631	43,522	0							
	(2)補助金等	16,465	6.5%	66	1,564	4,301	920	6,261	264	3,031	58			0
	(3)他会計等への支出額	43,539	17.3%	15,639	3	17,087	9,536	1,018	256	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,533	1.0%	342	0	101	578	1,512	0	0	0			0
	小　計	106,690	42.3%	16,047	2,198	65,011	11,034	8,791	520	3,031	58			0
4 その他のコスト	(1)支払利息	5,328	2.1%									5,328		
	(2)回収不能見込計上額	1,234	0.5%										1,234	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小　計	6,562	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	5,328	1,234	
経常行政コスト　a		252,376		40,205	33,002	80,234	28,259	16,930	14,010	30,683	2,491	5,328	1,234	0
（構成比率）				15.9%	13.1%	31.8%	11.2%	6.7%	5.5%	12.2%	1.0%	2.1%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1　使用料・手数料　b	5,563		902	233	1,264	1,120	123	13	745	0	449		0	714
2　分担金・負担金・寄附金　c	3,282		0	49	3,049	138	42	0	4	0	0		0	0
経常収益合計（b＋c）　d	8,845		902	282	4,313	1,258	165	13	749	0	449		0	714
d／a	3.50%		2.2%	0.9%	5.4%	4.5%	1.0%	0.1%	2.4%	0.0%	8.4%		0.0%	

（差引）純経常行政コスト　a－d	243,531		39,303	32,720	75,921	27,001	16,765	13,997	29,934	2,491	4,879	1,234	0	△ 714

※平成20年3月31日現在の人口　203,495 人

１１．　市民一人あたりの連結貸借対照表　（１／２）

（単位：円）

	地方公共団体												
	普通会計	公営事業会計									（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計						その他					
	A	水道	下水道	宅地造成	農業集落排水	駐車場	（小計）B	国民健康保険	老人保健	（小計）C	A＋B＋C	D	（A＋B＋C＋D）E
[資産の部]													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	662,689		180,944	117,160		14,518	312,622				975,311		975,311
②教育	283,143										283,143		283,143
③福祉	17,463										17,463		17,463
④環境衛生	69,439	178,454					178,454				247,893		247,893
⑤産業振興	38,122				33,324		33,324				71,446		71,446
⑥消防	13,625										13,625		13,625
⑦総務	54,750										54,750		54,750
⑧収益事業													
⑨その他													
地方公共団体計	1,139,231	178,454	180,944	117,160	33,324	14,518	524,400				1,663,631		1,663,631
(2) 無形固定資産		4					4				4		4
(3) 売却可能資産	9,106										9,106		9,106
公共資産合計	1,148,337	178,458	180,944	117,160	33,324	14,518	524,404				1,672,741		1,672,741
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	5,112										5,112	(2,653)	2,459
(2) 貸付金	2,926										2,926		2,926
(3) 基金等	25,246										25,246		25,246
(4) 長期延滞債権	7,219	400	124	10	28		562	5,033		5,033	12,814		12,814
(5) その他													
(6) 回収不能見込額	5,459	16	32				48	3,759		3,759	9,266		9,266
投資等合計	45,962	416	156	10	28		610	8,792		8,792	55,364	(2,653)	52,711
3. 流動資産													
(1) 資金	53,518	17,028		155			17,183	246	49	295	70,996		70,996
(2) 未収金	2,266	1,993	143		19		2,155	2,851		2,851	7,272		7,272
(3) 販売用不動産													
(4) その他		100					100				100		100
(5) 回収不能見込額	1,917										1,917		1,917
流動資産合計	57,701	19,121	143	155	19		19,438	3,097	49	3,146	80,285		80,285
4. 繰延勘定		16					16				16		16
資産合計	1,252,000	198,011	181,243	117,325	33,371	14,518	544,468	11,889	49	11,938	1,808,406	(2,653)	1,805,753
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	228,246										228,246		228,246
②公営事業地方債		72,665	105,938		10,805	8,201	197,609				197,609		197,609
地方公共団体計	228,246	72,665	105,938		10,805	8,201	197,609				425,855		425,855
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債													
②地方三公社長期借入金													
③第三セクター等長期借入金													
関係団体計													
(3) 長期未払金	8,890										8,890		8,890
(4) 引当金	75,886	175					175				76,061		76,061
（うち 退職手当等引当金）	75,886										75,886		75,886
（うち その他の引当金）		175					175				175		175
(5) その他													
（うち 他会計借入金）													
固定負債合計	313,022	72,840	105,938		10,805	8,201	197,784				510,806		510,806
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	25,653	4,466	16,276		508	997	22,247				47,900		47,900
②関係団体													
翌年度償還予定額計	25,653	4,466	16,276		508	997	22,247				47,900		47,900
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）													
(3) 未払金	2,234	465					465				2,699		2,699
(4) 翌年度支払予定退職手当	6,766										6,766		6,766
(5) 賞与引当金	4,501										4,501		4,501
(6) その他		94					94				94		94
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）													
流動負債合計	39,154	5,025	16,276		508	997	22,806				61,960		61,960
負債合計	352,176	77,865	122,214		11,313	9,198	220,590				572,766		572,766
[純資産の部]													
1. 公共資産等整備国県補助金等	147,556	6,733	41,697	727	16,491		65,648				213,204		213,204
2. 公共資産等整備一般財源等	843,329	95,011	17,188	116,443	5,548	5,320	239,510				1,082,839		1,082,839
3. 他団体及び民間出資分													
4. その他一般財源等	(95,524)	18,402	144	155	19		18,720	11,889	49	11,938	(64,866)	(2,653)	(67,519)
5. 資産評価差額	4,463										4,463		4,463
純資産合計	899,824	120,146	59,029	117,325	22,058	5,320	323,878	11,889	49	11,938	1,235,640	(2,653)	1,232,987
負債及び純資産合計	1,252,000	198,011	181,243	117,325	33,371	14,518	544,468	11,889	49	11,938	1,808,406	(2,653)	1,805,753

※平成20年3月31日現在の人口　203,495　人

１１．　市民一人あたりの連結貸借対照表　（２／２）

（単位：円）

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター等				（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	大里広域市町村圏組合（一般会計）	大里広域市町村圏組合（介護保険）	妻沼南河原環境施設組合	荒川北縁水防事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	（合計）F	熊谷市土地開発公社 G	熊谷市体育協会	熊谷市文化振興財団	大里地域勤労者福祉サービスセンター	（合計）H	E＋F＋G+H	I	(E+F+G+H+I) J
[資産の部]	51.0%	51.7%	83.1%	42.5%	3.1%		100.0%	63.1%	100.0%	56.2%				
1. 公共資産														
(1) 有形固定資産														
①生活インフラ・国土保全							7,865					983,176		983,176
②教育												283,143		283,143
③福祉												17,463		17,463
④環境衛生	18,363		2,950			21,313						269,206		269,206
⑤産業振興											0	71,446		71,446
⑥消防												13,625		13,625
⑦総務												54,750		54,750
⑧収益事業														
⑨その他														
地方公共団体計	18,363		2,950			21,313	7,865				0	1,692,809		1,692,809
(2) 無形固定資産												4		4
(3) 売却可能資産												9,106		9,106
公共資産合計	18,363		2,950			21,313	7,865				0	1,701,919		1,701,919
2. 投資等														
(1) 投資及び出資金								319	888	552	1,759	4,218	(1,880)	2,338
(2) 貸付金												2,926		2,926
(3) 基金等	640	2,540	164		250	3,594	25	37	103	51	191	29,056	(2,685)	26,371
(4) 長期延滞債権		41				41						12,855		12,855
(5) その他										1	1	1		1
(6) 回収不能見込額		114				114						9,380		9,380
投資等合計	640	2,695	164		250	3,749	25	356	991	604	1,951	58,436	(4,565)	53,871
3. 流動資産														
(1) 資金	646	226	80	3	23	978	5	81	259	30	370	72,349		72,349
(2) 未収金		138				138		4	2	1	7	7,417		7,417
(3) 販売用不動産														
(4) その他									2	11	13	113		113
(5) 回収不能見込額												1,917		1,917
流動資産合計	646	364	80	3	23	1,116	5	85	263	42	390	81,796		81,796
4. 繰延勘定												16		16
資産合計	19,649	3,059	3,194	3	273	26,178	7,895	441	1,254	646	2,341	1,842,167	(4,565)	1,837,602
[負債の部]														
1. 固定負債														
(1) 地方公共団体														
①普通会計地方債												228,246		228,246
②公営事業地方債												197,609		197,609
地方公共団体計												425,855		425,855
(2) 関係団体												0		
①一部事務組合・広域連合地方債	6,995		1,463			8,458						8,458		8,458
②地方三公社長期借入金							5,831					5,831	(2,685)	3,146
③第三セクター等長期借入金														
関係団体計	6,995		1,463			8,458	5,831					14,289	(2,685)	11,604
(3) 長期未払金												8,890		8,890
(4) 引当金											0	76,061		76,061
（うち 退職手当等引当金）												75,886		75,886
（うち その他の引当金）												175		175
(5) その他														
（うち 他会計借入金）														
固定負債合計	6,995		1,463			8,458	5,831				0	525,095	(2,685)	522,410
2. 流動負債														
(1) 翌年度償還予定額														
①地方公共団体												47,900		47,900
②関係団体	2,090		297			2,387	1,424					3,811		3,811
翌年度償還予定額計	2,090		297			2,387	1,424					51,711		51,711
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）														
(3) 未払金								9	16	11	36	2,735		2,735
(4) 翌年度支払予定退職手当												6,766		6,766
(5) 賞与引当金												4,501		4,501
(6) その他									53	1	54	148		148
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）														
流動負債合計	2,090		297			2,387	1,424	9	69	12	90	65,861		65,861
負債合計	9,085		1,760			10,845	7,255	9	69	12	90	590,956	(2,685)	588,271
[純資産の部]														
1. 公共資産等整備国県補助金等	3,953		711			4,664						217,868		217,868
2. 公共資産等整備一般財源等	5,965	2,695	644		250	9,554	610	357	991	605	1,953	1,094,956		1,094,956
3. 他団体及び民間出資分								47	3		50	50		50
4. その他一般財源等	646	364	79	3	23	1,115	30	28	191	29	248	(66,126)	(1,880)	(68,006)
5. 資産評価差額												4,463		4,463
純資産合計	10,564	3,059	1,434	3	273	15,333	640	432	1,185	634	2,251	1,251,211	(1,880)	1,249,331
負債及び純資産合計	19,649	3,059	3,194	3	273	26,178	7,895	441	1,254	646	2,341	1,842,167	(4,565)	1,837,602

※平成20年3月31日現在の人口　203,495 人

総務省方式改訂モデルによる

熊谷市の財務情報

【資　料　編】

平成19年度決算

平成21年3月
熊　谷　市

資 料 編　目 次

【 普 通 会 計 】

1. 貸借対照表の説明 ……1
2. 市民一人あたりの貸借対照表(普通会計) ……7
3. 行政コスト計算書の説明 ……11
4. 市民一人あたりの行政コスト計算書 ……15
5. 純資産変動計算書の説明 ……17
6. 資金収支計算書の説明 ……21

【 連　　結 】

7. 連結貸借対照表の説明 ……25
8. 連結行政コスト計算書の説明 ……29
9. 連結純資産変動計算書の説明 ……31
10. 連結資金収支計算書の説明 ……33

１　貸借対照表の説明（P1）

(1)　貸借対照表とは

「貸借対照表」とは、市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを一覧できる表のことです。

表の左側（借方）は、**「資産の部」**で、どのような資産を保有しているのかを表示しています。

表の右側（貸方）は、**「負債・純資産の部」**で、資産形成のためにどのような資金を活用・調達したのかを表示しています。

このため、**「　資産　＝　負債　＋　純資産　」**という構成で、表の左側と右側の金額が一致するため、バランスシートとも呼ばれています。

(2)　貸借対照表の概況（昨年度との比較）

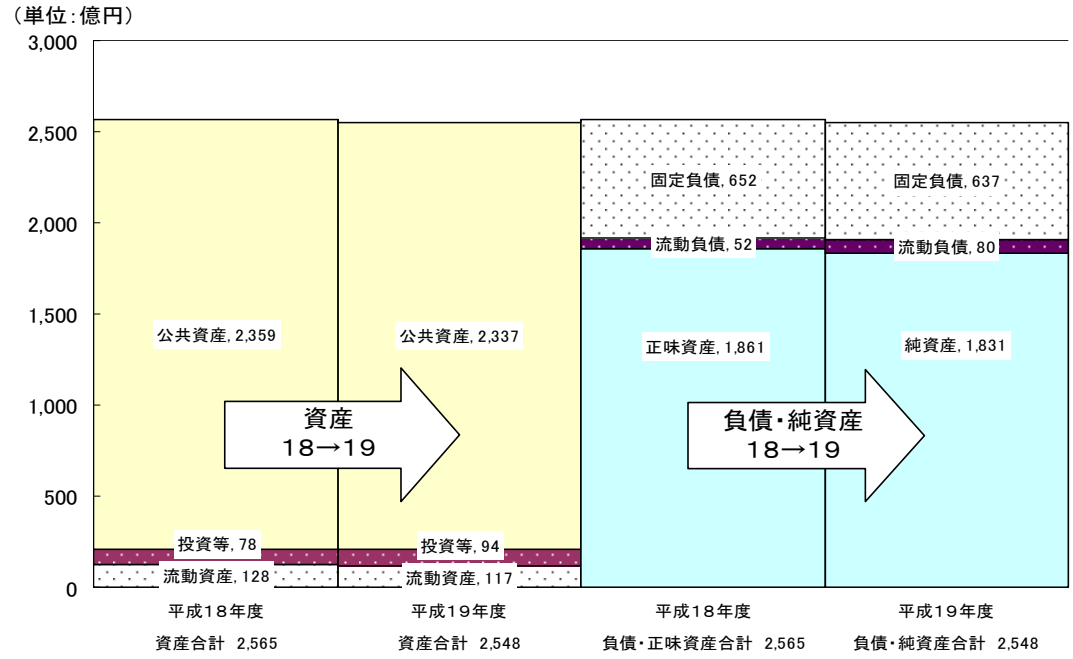
資産の総額は2,548億円で、昨年度に比べて、17億円減少しました。これは、新たに建設したり、土地を取得したりして増加した有形固定資産よりも、以前から保有している建物等の減価償却分のほうが大きいためです。

資産の内訳では、土地や建物などの**「公共資産」が最も多く、2,337億円**（91.7％）です。次に多いのが**「流動資産」で、117億円**（4.6％）、昨年度に比べて、11億円減少しました。最後が**「投資等」で94億円**（3.7％）、昨年度に比べて、16億円増加しました。流動資産の減、投資等の増は、財務諸表の作成方法が、総務省モデルから、総務省方式改訂モデルに変更になったことに伴い、流動資産に一括計上していた未収金を、一部、投資等に振り替えて計上したことによるものです。

負債・純資産としては、**「固定負債」が637億円**（25.0%）で、昨年度に比べて、15億円減少しました。これは、地方債が、約13億7千万円減少するなどしたためです。次に**「流動負債」が80億円**（3.1%）で、昨年度に比べて、28億円増加しました。これは、財務諸表の作成方法が、変更になったことに伴い、翌年度支払予定退職手当、賞与引当金（翌年度支払予定の賞与のうち今年度負担相当分）を新たに計上したことによるものです。

「純資産」は1,831億円（71.9％）となっており、昨年度に比べて、30億円減少しました。これは、資産の減少により、見合い分の純資産が減少したことによるものです。

貸借対照表の経年比較（18→19）



※平成18年度は、総務省方式で作成したため、影響の大きい公共資産のみ、総務省方式改訂モデルで再算定したものとした。そのため、昨年度公表した貸借対照表とは一致しない。

(3) 公共資産の状況

公共資産については、2,337億円で、平成18年に比べて、22億円減少しました。これは、前述したように、新たに建設したり、土地を取得したりして増加した公共資産よりも、以前から保有している建物等の減価償却分のほうが大きいためです。

なお、財務諸表の作成方法が変更になったことに伴い、有形固定資産の内訳の標記方法が変更になりました。予算書の目的別による分類から、よりわかりやすく集約したものとなりました。昨年度からの対照表は下記のとおりとなっています。

本年度からの標記方法	昨年度の標記方法
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

貸借対照表

（1）有形固定資産の内訳については、**①生活インフラ・国土保全**が最も大きく、1,349億円、58.2％を占めています。道路、橋りょう、河川、公園、市営住宅などの資産が計上されています。2番目が**②教育**で、576億円、24.9％を占めています。公民館、図書館、小中学校の校舎や屋内運動場などの資産が計上されています。3番目が**④環境衛生**で、141億円、6.1％となっています。ごみの収集施設やし尿の処理施設、保健センターなどの資産が計上されています。

また、財務諸表の作成方法が変更になったことに伴い、貸借対照表に計上された公共資産のうち、行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものを**（2）売却可能資産**として計上することとなりました。本市においては、固定資産評価額や、鑑定評価額などの結果から、18億5千万円を計上しています。なお、これら売却可能資産の取得時の価格は、9億4千万円であったため、差額の9億1千万円について、純資産の部の資産評価差額に計上しています。

（4） 投資等の状況

投資等については、94億円、昨年度に比べて、16億円増加しました。

まず**(1) 投資及び出資金**については、投資として、テレビ熊谷、ティアラ21等の株券、出資金として、（財）熊谷市文化振興財団、（財）大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンターといった公的な団体へのものがあり、これらの合計が10億4千万円となっています。

次に、**（2）貸付金**については、市が貸し付けているお金の中から、未収金、長期延滞債権、回収不能見込み額となっているものを除いたものです。地域総合整備資金貸付金、熊谷市法人保留床取得資金貸付金等があり、合計で6億円となっています。

次に**(3)基金等**については、財政調整基金、減債基金を除いたその他全ての基金を計上したものです。職員退職手当基金40億4千万円など18の基金があり、合計51億4千万円となっています。

財政調整基金、減債基金はここでは除かれていますが、次の流動資産に計上されます。なお、このように、財政調整基金、減債基金は流動資産、その他の基金は投資等に計上されている理由は、前者は現金化が容易であること、後者はさまざまな目的が定められていることから、現金化が容易でないことによります。

次に**（4）長期延滞債権**については、市税、使用料、手数料、貸付金等で、昨年度以前に発生したもののうち、後述する（5）回収不能見込額を除いたものを計上するもので、14億7千万円となっています。市の決算でいうところの滞納繰越分から、不能欠損見込みを差し引いたものです。うち、市税が10億1千万円で、7割弱を占

めています。

最後に**(5)回収不能見込額**については、上記、長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもので、11億1千万円となっています。市税が10億6千万円と、そのほとんどを占めています。長期延滞債権のうち、過去3年間に回収不能(＝不能欠損)となったものの割合から、推計したものです。

(5) 流動資産の状況

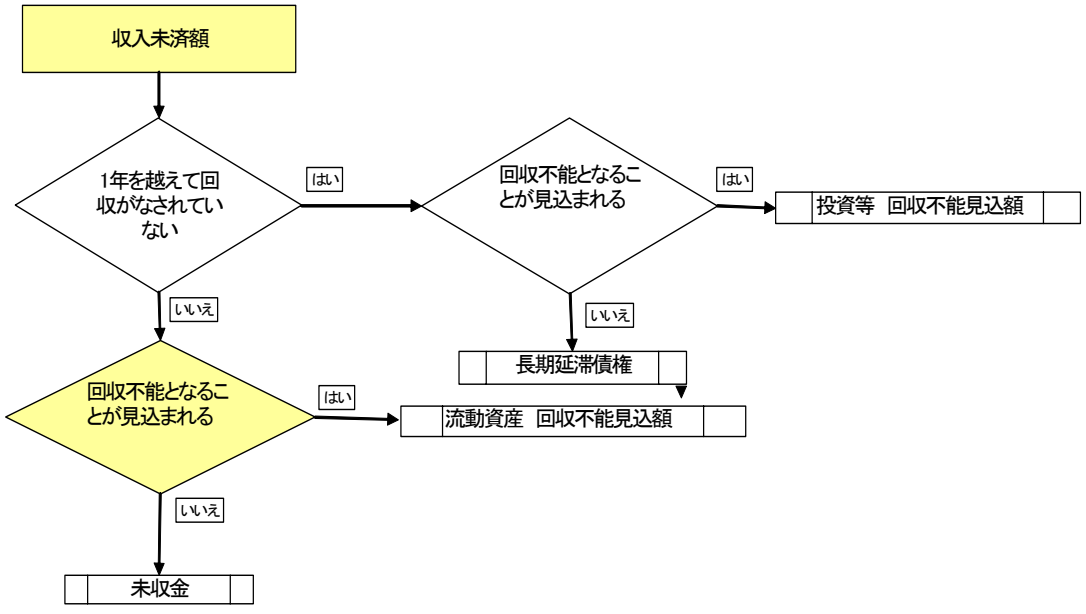
流動資産については、117億円、昨年度に比べて、11億円減少しました。

まず**(1) 現金預金**については、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく資金である**①財政調整基金**が、63億3千万円、市債の償還に備えて償還金を積み立てる**②減債基金**が12億7千万円、日々の支払にあてるための支払準備金である**③歳計現金**が32億9千万円、合計108億9千万円となっています。

次に**(2)未収金**については、市税、使用料、手数料等で、回収がなされていないもののうち、本年度に発生したものです。年度をまたぐと、前述しました、投資等の長期延滞債権、回収不能見込額に計上されることとなります。合計で8億5千万円となっています。市税が4億1千万円、その他が5千万円、これは、使用料、手数料などです。次の回収不能見込額は、未収金のうち、回収不能と見込まれるもので、3億9千万円が計上されています。

未収金、長期延滞債権、回収不能見込額の関係が複雑であるため、図にすると、下記のようになります。

未収金、長期延滞債権、回収不能見込額の関係



貸借対照表

(6)　固定負債の状況

固定負債については、637億円で、昨年度に比べて、15億円減少しました。

まず**(1) 地方債**については、464億円となっており、市債の現在高から、翌年度償還予定の市債を除いたものです。翌年度償還予定の市債については、後述する、流動負債の翌年度償還予定地方債に計上されています。

次の**(2)長期未払金**については、債務負担行為に計上されたもののうち、すでに確定した債務とみなされるものについて計上するもので、18億1千万円となっています。地方債と同様、翌年度支払予定分については、後述する、流動負債の未払金に計上されています。

なお、債務負担行為とは、将来の支出を約束する行為で、次年度以降に経費の支出を義務づけるような契約を締結する時に用いられるものです。

具体的には、土地改良区等が土地改良事業に充てるため借り入れた資金に対する損失補償として、②債務保証又は損失補償の欄に8億円、埼玉県市町村総合事務組合の脱退に伴う旧町分の退職手当負担金精算額として、③その他の欄に10億1千万円が計上されています。

次の**(3)退職手当引当金**については、年度末に退職者を除く全職員が、普通退職した場合の退職手当支給見込額で、154億円となっています。翌年度支払予定分については、後述する、流動負債の翌年度支払予定退職手当に計上されています。

(7)　流動負債の状況

流動負債については、80億円で、昨年度に比べて、28億円増加しました。これは、財務諸表の作成方法が変更になったことに伴い、翌年度支払予定退職手当、賞与引当金等を新たに計上したことによるものです。

固定負債のところで述べました地方債、損失補償、退職手当負担金精算額、退職手当支給見込額のうち、**翌年度支払予定のもの**について計上しています。またこれに加え、賞与引当金として、翌年度に支払予定の賞与のうち、本年度負担相当分についても賞与引当金として計上しています。

(8)　純資産の状況

純資産については、1,831億円で、昨年度に比べて、30億円減少しました。

「純資産」とは、財産形成に使用した財源のうち、主に現在までの世代が負担した部分であり、資産から負債を引いた残額です。以前は「正味資産」と表記されていましたが、財務諸表の作成方法が変更になったことに伴い、純資産となりました。

まず、**1公共資産等整備国県補助金等**については、財産形成に使用した財源

のうち、国・県から補助を受けた部分で、公共資産の減価償却に合わせて、同様に減価償却を行っています。300億円が計上されています。

次に、**2公共資産等整備一般財源等**については、公共資産等に充てられた、一般財源等を指しており、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国・県補助金や市債等を除いたもので、1,716億円が計上されています。

次に、**3その他一般財源等**については、一般財源のうち、公共資産等に充てられた部分以外のものを指しており、△194億円が計上されています。公共資産等は通常、将来の行政サービスや市債償還の財源として使うことはできず、すでに公共資産等に投下された財源は拘束されていると考えられますが、これに対し、その他一般財源等については将来自由に財源として使用できる純資産を表すこととなります。

通常マイナスになるもので、本市においても同様です。これは、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。つまり、資産形成を伴わない退職手当、地方債等の負債について、将来にわたって支払いが見込まれることによるものです。

２ 市民一人あたりの貸借対照表（普通会計）（P23）

(1)　市民一人あたりの貸借対照表を活用した財務分析

貸借対照表自体では、人口規模の差により、単純な団体比較が困難ですが、各項目の金額を市民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、より実感の持てる数値としてお示しすることができます。

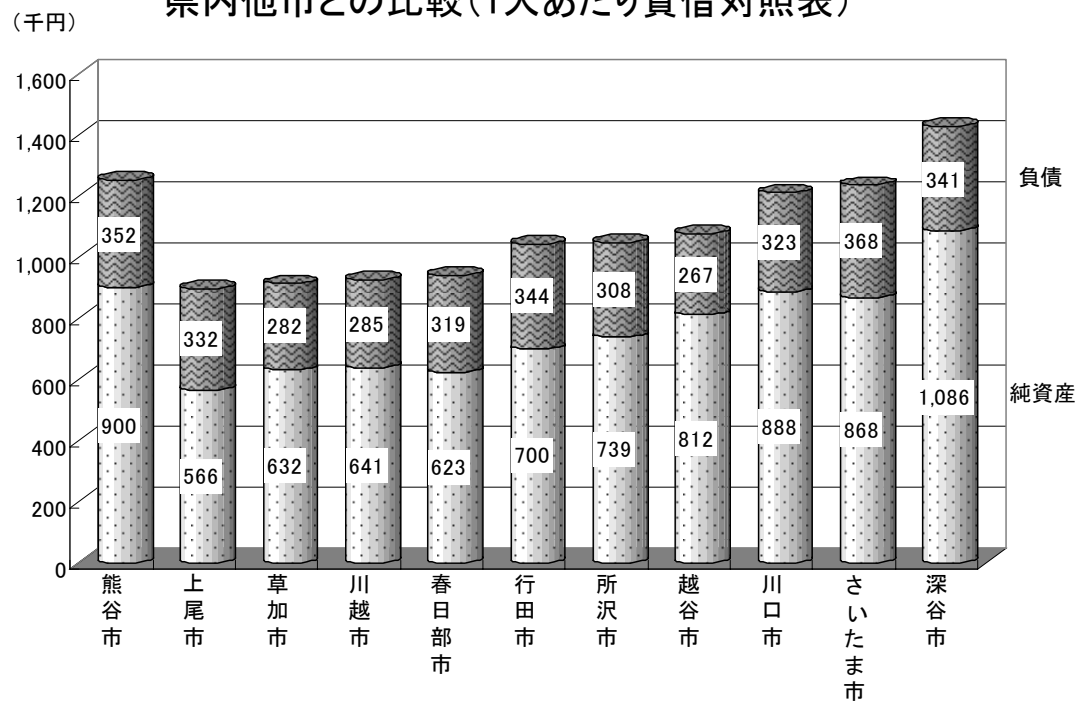
本市では、**市民１人あたりの資産合計は１２５万２千円、負債は３５万２千円**となります。

(2) 県内他市・類似団体との比較（市民一人あたりの貸借対照表）

貸借対照表の数値を人口で割った、市民一人あたりの貸借対照表により、他団体との比較をしてみます。19年度データ未発表の団体については、18年度数値となっていること、旧総務省方式で作成している団体が多いことから、正確な比較は難しいところですが、おおよその傾向をつかむことはできます。

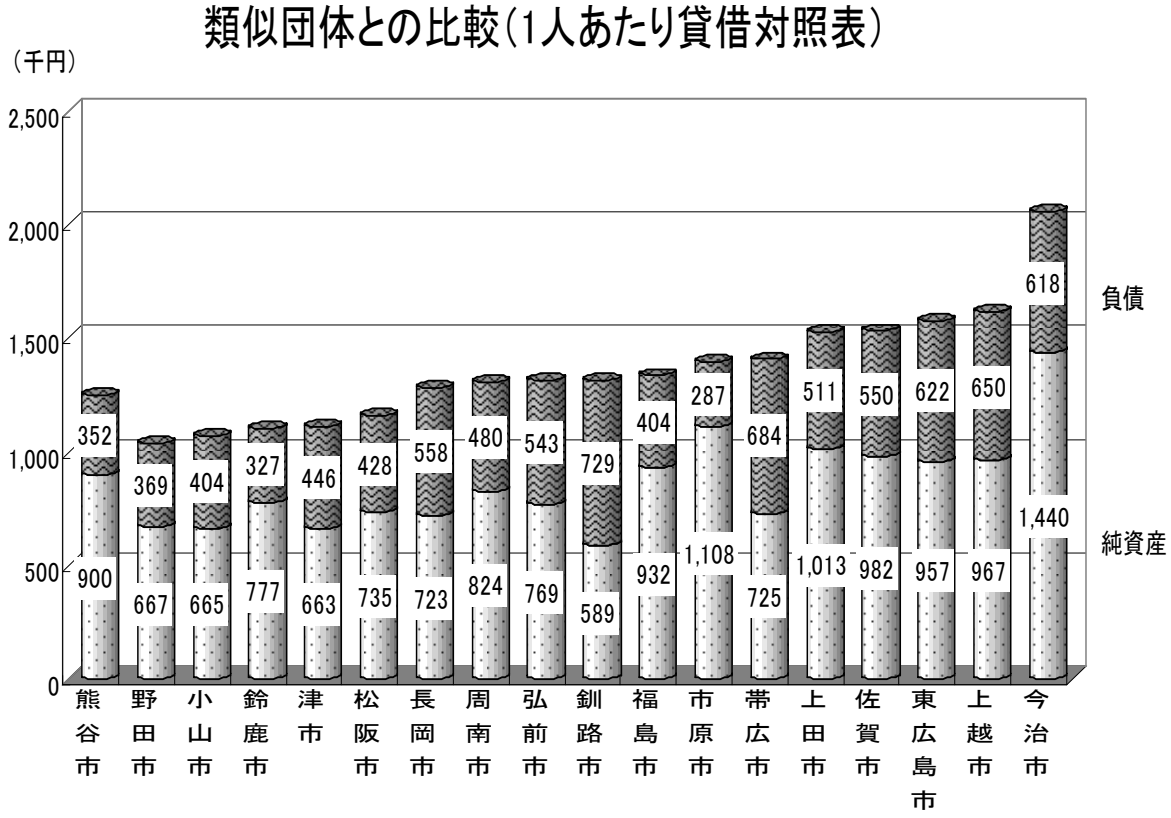
埼玉県内の人口20万人を越える都市及び近隣市との比較では、本市は、資産（＝負債+純資産）、負債ともに、11市中2番目の大きさとなっています。しかしながら、埼玉県内で比較した場合、あまり大きな差異は認められません。

県内他市との比較（1人あたり貸借対照表）



そこで、類似団体26団体のうち貸借対照表を発表している18団体による比較をしてみると、本市は、資産総額、負債総額ともに小さい部類に入ることがわかります。

※ 類似団体:類似団体とは、市町村を人口と産業構造により分類したものであり、類似する他市との比較により、財政状況の特徴を把握することが可能となるものです。熊谷市が属する類型はⅣ－1になります。



貸借対照表

また、住民一人あたりの資産、負債を組み合わせることにより、おおよその傾向を分析をすることができます。

県内他市及び類似団体の平均を中心に取り、

「大きい政府型」　⇒資産も負債も多い

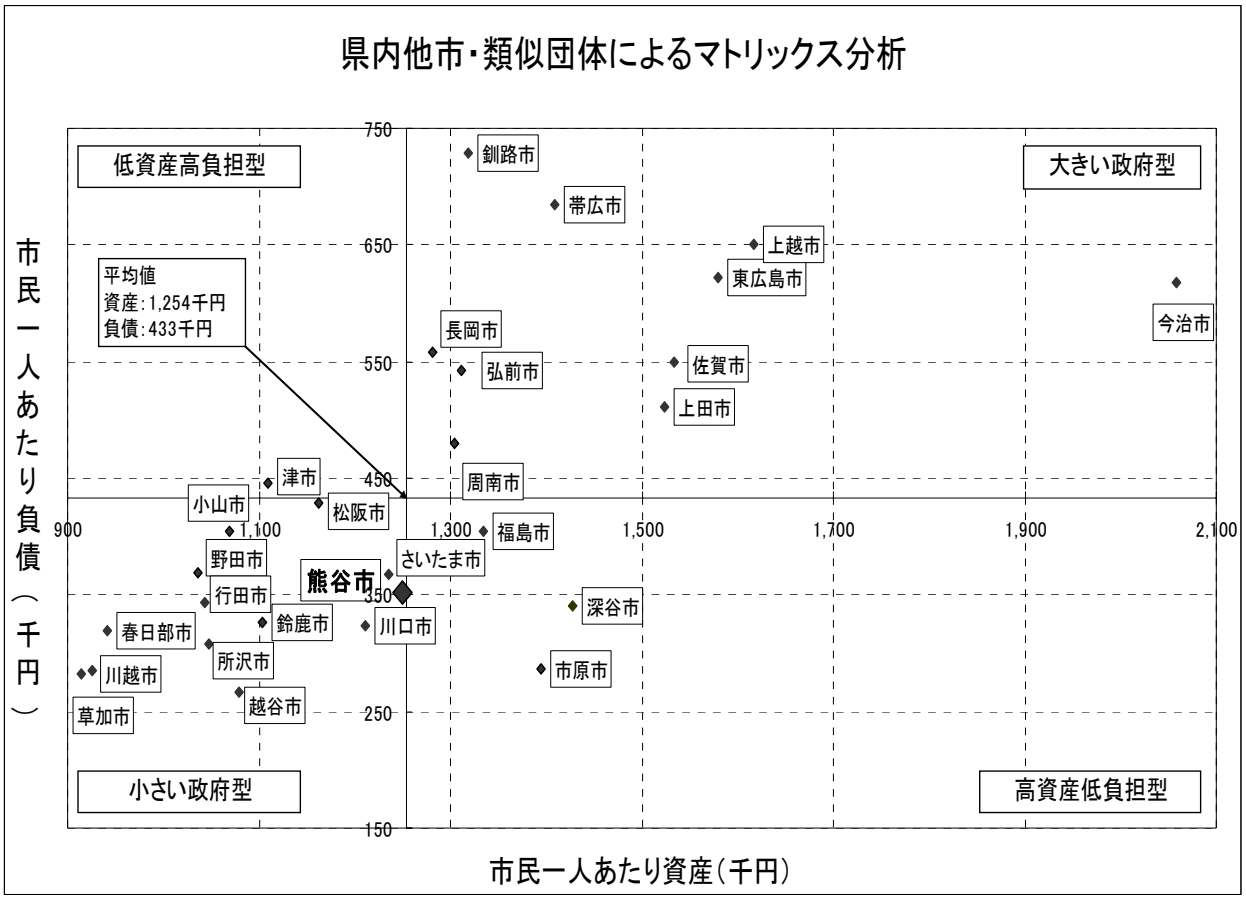
「小さい政府型」　⇒資産も負債も少ない

「高資産低負担型」⇒資産は多く負債は少ない

「低資産高負担型」⇒資産は少なく負債は多い

の4つに分類してみると、

本市は、資産、負債ともに平均値を下回っており、**「小さい政府型」**に分類されることがわかります。ただし、これは県内他市及び類似団体との比較であり、全市町村の平均値による分類など、対象範囲により異なる結果となることもあることに留意が必要です。



３ 行政コスト計算書の説明（P3）

(1) 行政コスト計算書とは

「行政コスト計算書」とは、企業会計の「損益計算書」にあたり、**行政サービスを提供するためにどのくらいのコストがかかっているのかを明らかにするもの**です。

コストを正しく把握するため、人件費、物件費、社会保障給付などの性質別経費の現金の支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金繰入等などの非現金支出を含めて行政サービスにかかる総コストとして計上していることが特徴です。

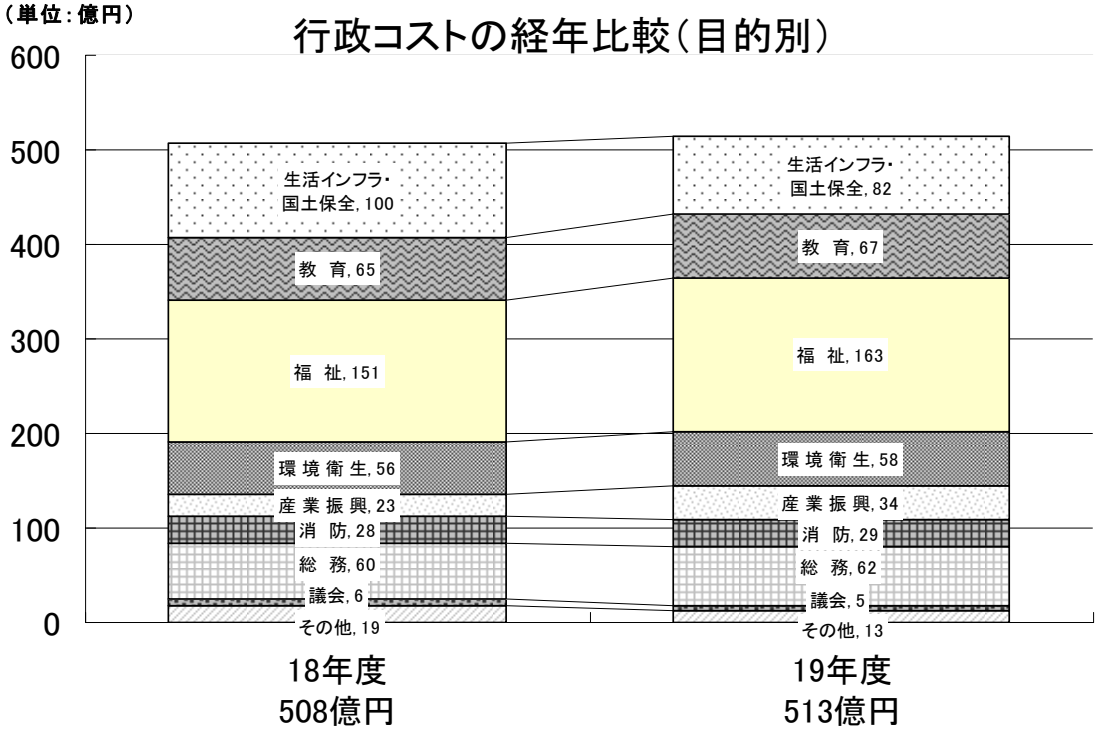
それを生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの**目的別**、人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支出的なコストなどの**性質別**の2点から分類しています。なお、財務諸表の作成方法が変更になったことに伴い、貸借対照表における有形固定資産の分類と同様、よりわかりやすい分類となりました。

また、経常収益についても、財務諸表の作成方法が変更になったことに伴い、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」のみが計上され、その他の地方税や国・県補助金などは、純資産変動計算書に計上されることとなりました。これは、行政コスト計算書においては、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金で賄うべきコストがどれだけかを把握する、という考え方に基づくものです。

(2) 行政コストの概況（昨年度との比較）

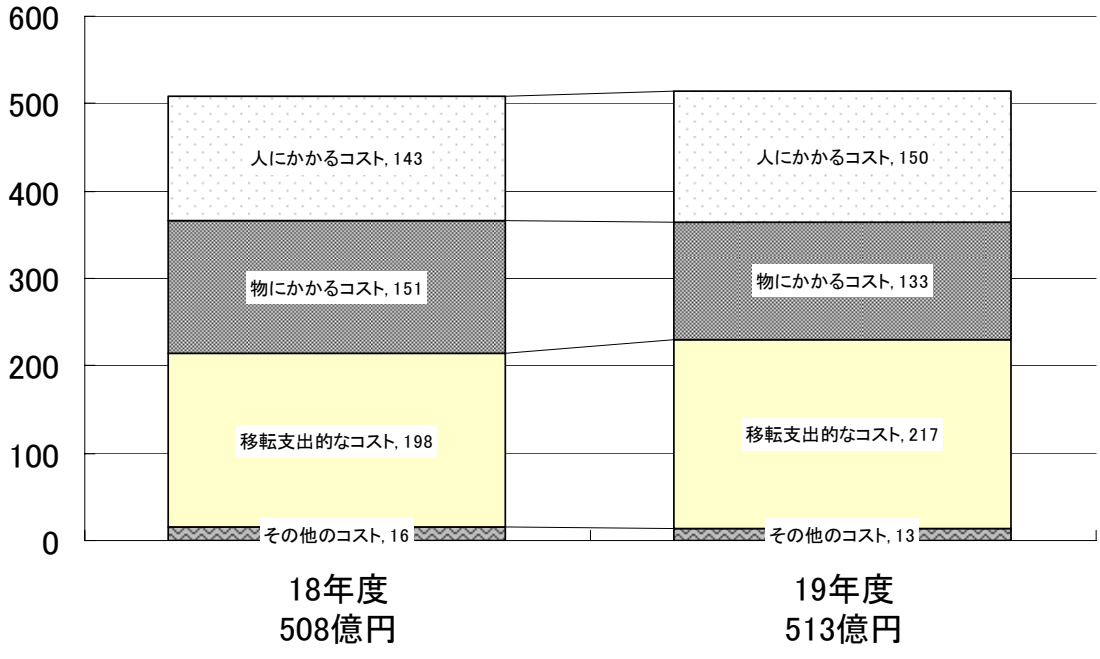
平成19年度1年間の**行政コスト総額は、513 億円**となっており、昨年度の 508 億円から 5 億円増加しています。これは、**目的別で見た場合**、福祉に関する経費が12億円、増加していることが主な原因です。福祉に関する経費が増加しているのは、国民健康保険特別会計への繰出金が増加していること、児童手当の支給が増加していること、生活保護費が増加していることなどによるものです。

（単位：億円）



また、**性質別で見た場合**、移転支出的なコストが 19 億円増加していることが主な原因です。前述した国民健康保険特別会計への繰出金、児童手当、生活保護費の増加や、国が行う農地防災事業に対し負担金を支払ったことによるものです。

（単位：億円）



(3) 目的別経費で見る行政コスト

行政コストを目的別に見ることにより、どの行政分野にどのくらいのコストがかかっているのかがわかります。行政コスト計算書では、生活インフラ・国土保全、教育、福祉など、11の行政分野に分類しています。

① 生活インフラ・国土保全

生活インフラ・国土保全は81億8千万円で、コスト総額の15.9%を占めており、全体で二番目の額となっています。生活インフラ・国土保全のなかでは、「物にかかるコスト」が最も多く、36億円で43.9%を占めています。これは、道路、公園などの資産に対する減価償却費が多いためです。また、「移転支出的なコスト」も大きく、32億7千万円と、コスト総額の39.9%を占めています。これは、特別会計で行っている下水道事業、区画整理事業などへの繰出金が多いためです。

② 教 育

教育は67億2千万円で、コスト総額の13.1%を占めており、全体で三番目の額となっています。教育のなかでは、「物にかかるコスト」が40億3千万円と60.0%を占めています。これは、学校給食の材料費、小中学校の光熱水費、文化創造館の管理運営委託などの物件費や、学校施設、公民館、図書館などの公共資産に対する減価償却費が多いためです。

③ 福 祉

福祉は163億3千万円とコスト総額の31.8%を占めており、全体で最も多い額となっています。この福祉のなかでは、「移転支出的なコスト」が132億3千万円で81.0%を占めています。これは、生活保護や児童手当などの社会保障給付や他会計等への支出額が多いためです。なお、他会計等への支出額とは、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計などへの繰出金、介護保険事業を行う大里広域市町村圏組合への負担金などです。

④ 環 境 衛 生

環境衛生は57億5千万円とコスト総額の11.2%を占めており、全体で五番目の額となっています。この環境衛生のなかでは、「移転支出的なコスト」が22億5千万円と最も大きく、これは、ごみ焼却施設等の運営を行う大里広域市町村圏組合、し尿処理施設の運営を行う妻沼南河原環境施設組合など、他会計等への支出額が多いためです。また、次に大きい「物にかかるコスト」は、19億9千万円で、予防接種、ごみやし尿の収集・運搬業務などの委託料が主なものです。

⑤ 産 業 振 興

産業振興は 34 億 5 千万円とコスト総額の 6.7%を占めており、全体の六番目の額となっています。この産業振興のなかでは、「移転支出的なコスト」が 17 億 9 千万円と最も大きく、国が行う総合農地防災事業への負担金、特別会計で行っている農業集落排水事業への繰出金が主なものとなっています。前者は補助金等、後者は他会計等への支出額に、それぞれ計上されています。

⑥ 消 防

消防は 28 億 5 千万円とコスト総額の 5.5%を占めており、全体の七番目の額となっています。この消防のなかでは、「人にかかるコスト」が 24 億 2 千万円と最も大きく、これは、消防職員の人件費が主なものです。

⑦ 総 務

総務は 62 億 4 千万円とコスト総額の 12.2%を占めており、全体の四番目の額となっています。この総務のなかでは、「人にかかるコスト」が 39 億 3 千万円と最も大きく、これは、総務、税務にかかる職員の人件費が主なものです。

⑧ 議 会

議会は 5 億 1 千万円とコスト総額の 1.0%を占めており、全体の九番目の額となっています。この議会のなかでは、「人にかかるコスト」が 4 億 7 千万円と最も大きく、これは、市議会議員への報酬等が主なものです。

⑨ 支 払 利 息

支払利息は 10 億 8 千万円とコスト総額の 2.1%を占めており、全体の八番目の額となっています。市債の利子償還金です。

(4) 性質別経費で見る行政コスト

行政コストを性質別に見ることにより、どの項目にどのくらいのコストがかかっているのかがわかります。行政コスト計算書では、1. 人にかかるコスト、2. 物にかかるコスト、3. 移転支出的なコスト、4. その他のコストの4つの性質に分類しています。

性質別で一番コストがかかっているものは、**3. 移転支出的なコスト**で 217 億 1 千万円とコスト総額の 42.3%を占めています。このなかをさらに細かな性質別でみた場合、生活保護や児童手当、こども医療費などの**(1)社会保障給付**が 89 億 9 千万

円、国民健康保険、下水道など特別会計への繰出金、ごみ処理や介護保険事業を行う大里広域市町村圏組合への負担金などが主なものである**（3）他会計等への支出額**が 88 億 6 千万円などとなっています。

二番目にコストがかかっているのは、**1．人にかかるコスト**で、149 億 8 千万円とコスト総額の 29.2%を占めています。これは、職員等の人件費である**（1）人件費**が主で、117 億 5 千万円となっています。人件費は職員数を減少させているため昨年度よりも減となっていますが、**（2）退職手当引当金繰入等**が増となっているため、全体としては増となっています。

三番目にコストがかかっているものは、**2．物にかかるコスト**で 133 億 3 千万円とコスト総額の 25.9%を占めています。このなかをさらに細かな性質別でみた場合、道路や公園などの資産に対する**（3）減価償却費**が 65 億 4 千万円、**（1）物件費**が、62 億 7 千万円となっています。物件費の中で大きな割合を占めているのが、委託料と需用費です。委託料としては、予防接種、ごみ収集、し尿汲取、庁舎管理などの委託があり、物件費としては、給食の材料費、小中学校の光熱水費、パソコンなどの情報機器の借上料などがあります。情報機器は、市が業務で使用するもののほかに、小中学校で使用するものなども含まれます。

4．その他のコストは 13 億 4 千万円とコスト総額の 2.6%となっています。これは、主に市債の支払利息です。

4　市民一人あたりの行政コスト計算書（普通会計）（P25）

平成 19 年度の**市民一人あたりの行政コスト総額は、252,376 円**です。

これを目的別に見ますと、福祉が 80,234 円、生活インフラ・国土保全が 40,205 円、教育が 33,002 円などとなっています。

性質別に見ますと、「人にかかるコスト」が 73,632 円、「物にかかるコスト」が 65,492 円、「移転支出的なコスト」が 106,690 円、「その他のコスト」が 6,562 円となっています。

５ 純資産変動計算書の説明（P5）

(1) 純資産変動計算書とは

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、１年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は、資産の形成において、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で、今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。財務諸表の作成方法が変更になったことに伴い、新たに加わりました。

(2) 純資産変動計算書の概況

平成19年度末の**純資産残高は、1,831 億円**となっており、平成18年度末の、1,798 億円から 33 億円増加いたしました。これは、純経常行政コストと一般財源、補助金等受入の差し引きが黒字であること、また、資産評価替えによる変動額がプラスであることによります。

純経常行政コストと一般財源、補助金等受入の差し引きが黒字であることは、1年間の行政コストが、その年の収入で賄えている状態であることを表しています。また、資産評価替えによる変動額がプラスであることは、財務諸表の作成方法が変更になったことに伴い売却可能資産の時価評価を行っていますが、この結果取得時の価格よりも時価評価額のほうが高くなったということを表しています。

なお、平成18年度末の純資産残高、つまり、期首純資産残高は、財務諸表の作成方法が変更になったことに伴い、算定方法が異なるため、昨年度バランスシートにおける正味資産とは一致していません。

(3) 純経常行政コストと財源

純経常行政コストは、△496 億円となっています。純経常行政コストとは、行政コスト計算書において、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した金額である経常行政コストから、使用料・手数料など、主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担である経常収益を差し引いたもので、行政コスト計算書の同項目の金額と一致しています。

大幅な赤字となっていますが、これは、行政サービスを提供する上での主な財源である市税などが含まれていないためで、こうしたものは、純資産変動計算書上における一般財源、補助金等受入の欄に計上されています。**一般財源**はさらに地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源の3つに分類されています。

まず、**地方税**ですが、326 億円が計上されており、これは、市民税、固定資産税、軽自動車税など、市が1年間に収入した税金の合計です。

次に、**地方交付税**ですが、33 億円が計上されており、これは、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行できるよう、一定の基準により国から交付されるものです。

次に、**その他行政コスト充当財源**ですが、80 億円が計上されており、これは、上記に含まれない一般財源で、具体的には、国から譲与される地方道路譲与税や自動車重量譲与税などの地方譲与税、県から交付される地方消費税交付金や自動車取得税交付金などの交付金などです。

最後に、**補助金等受入**ですが、80 億円が計上されており、これは、国や県から受け入れた補助金等です。小中学校の屋内運動場の建築や道路や公園の整備といった、資産形成の財源に充てられた部分については、公共資産等整備国県補助金等の欄に計上され、10 億円となっています。また、生活保護や児童手当など、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために充てられた部分については、その他一般財源等の欄に計上され、70 億円となっています。

これら行政サービスを提供する上での主な財源を合計すると、519 億円となり、純経常行政コスト△496 億円を 23 億円上回っていることから、1年間の行政コストが、その年の収入で賄えている状態であることがわかります。また、このプラスは、純資産増加の原因ともなっています。

(4) 臨時損益

災害復旧事業や投資損失など、臨時的な要因による収入や支出を臨時損益として計上することとなっていますが、本市においては該当がありません。

(5) 科目振替

上記の純経常行政コストと財源の差し引きが主な純資産の変動要因となりますが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。これが科目振替です。

① 公共資産整備への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。12 億円がその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替えられており、これは、本市が行った 1 年間の公共資産等整備のうち、一般財源が充てられた額です。公共資産等整備の事業費から、国・県補助金と、市債を除いた金

額となっています。

② 貸付金・出資金等への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、貸付金・出資金等への財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。9 億円が、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替えられており、これは、中小企業や勤労者住宅資金への貸付や、基金への新規積立などによるものです。

③ 貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、貸付金、出資金等の回収等により、使途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。11 億円が、公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等に振り替えられており、これは、貸付金の回収や基金の取り崩しによるものです。

④ 減価償却による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。公共資産等整備国県補助金等から16 億円が、また、公共資産等整備一般財源等から49 億円が、それぞれ、その他一般財源等に振り替えられています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書にも同額が計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することとなります。

⑤ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された市債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち市債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した市債を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。したがって、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替えています。

42 億円が計上されていますが、これは、市債償還額全体から、公共資産等整備の目的を持たない市債である臨時財政対策債、減税補てん債の償還額を除いたものとなっています。

(6) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。これは、潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上します。

9億円が計上されていますが、これは、貸借対照表に計上した売却可能資産の時価評価額が、取得時の価格より高かったため、この差額を計上したものです。

６　資金収支計算書の説明（P6）

(1)　資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、資金である歳計現金の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「1. 経常的収支の部」、「2. 公共資産整備収支の部」及び「3. 投資・財務的収支の部」です。

ここからは、本市がどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかがわかります。

(2)　資金収支計算書の概況

まず、**経常的収支の部**には、人件費や物件費などの支出と、地方税（市税）や地方交付税などの収入が計上されており、日常の行政活動のよる資金収支の状況が表されています。117億3千万円の黒字となっています。地方税（市税）が全てここに計上されるため、通常、経常的収支の部は大幅に黒字となります。通常、この黒字で次の公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の赤字を埋め合わせるという関係になっており、本市においても同様です。

次の**公共資産整備収支の部**ですが、ここでは、公共資産の整備などによる支出とその財源である国県補助金等、地方債（市債）発行額などによる収入が計上されています。40 億 5 千万円の赤字となっています。

最後に、**投資・財務的収支の部**ですが、ここでは、基金積立額、地方債（市債）償還額などによる支出と、その財源である国県補助金等、地方債（市債）発行額などの収入が計上されており、投資活動や財務活動による資金の出入りの状況が表わされています。85 億 7 千万円の赤字となっています。

3つの区分の合計が、当年度歳計現金増減額に記載されており、△8 億 9 千万円となっています。これは、経常的収支の部の黒字よりも、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の赤字のほうが大きいため、期首にあった歳計現金が減少していることを表しています。期首歳計現金残高は、41億8千万円、期末歳計現金残高は、32 億 9 千万円となっています。

しかしながら、これは財務諸表の作成方法が変更になったことに伴い、資金収支計算書の範囲に財政調整基金、減債基金を含まないこととなったことによるもので、実際には、「投資・財務的収支の部」の基金積立額 23 億 6 千万円の中で、**財政調整基金、減債基金への積立を23億2千万円行っており、これらを含めた資金は、14 億 3 千万円増加**しています。

また、最後に説明しますが、市債の発行、償還や財政調整基金、減債基金の

積立、取り崩しを除いた、**基礎的財政収支（プライマリーバランス）も38億6千万円の黒字**となっています。基礎的財政収支が黒字であるということは、市債の発行や基金の取り崩しに頼らず、その年の収入でその年の支出が賄えているということを表しています。

(3) 経常的収支の部の内訳

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と、地方税（市税）や地方交付税などの収入が計上されており、日常の行政活動のよる資金収支の状況が表されています。

支出には、人件費、物件費などの日常の行政サービスを行うにあたって必要な支出項目が並んでいます。また、市債の支払利息や他会計等への事務費等充当財源繰出支出も、経常的収支の部に計上されます。なお、他会計等への事務費等充当財源繰出支出とは、下水道、国民健康保険、老人保健、介護保険など、特別会計や一部事務組合で行う事業に対する繰出しの中で、事務費等に充当されている額です。

人件費146億6千万円、社会保障給付費89億9千万円、物件費62億7千万円などとなっており、合計で、**412億円の経常的な支出**があることがわかります。

一方、収入には、地方税、地方交付税などの日常の行政サービスを賄うための収入が計上されています。

地方税326億1千万円、国県補助金等68億7千万円等が計上されています。地方債発行額が18億5千万円計上されていますが、これは、地方交付税の振替として発行される臨時財政対策債です。一般財源として使用できるため、経常的収支の部に計上されています。

経常的収入の合計は、529億3千万円であり、**経常的収支額117億3千万円**が、公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部に充当されることとなります。

(4) 公共資産整備収支の部の内訳

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出と、その財源である国県補助金等や地方債（市債）発行額などによる収入が計上されています。

支出では、本市が行った公共資産整備である「公共資産整備支出」、他団体に補助金を支出して公共資産を整備した「公共資産整備補助金等支出」、下水道、区画整理など特別会計で行われている公共資産の整備に対する繰出金である「他会計等への建設費充当財源繰出支出」、の3つが計上されています。

公共資産整備支出としては、小中学校の屋内運動場建築、道路改良、公園整備などを行いました。**公共資産整備補助金等支出**としては、籠原駅のバリアフリー化のためにJRが行った、エレベーター設置などの事業に補助金を支出しました。他会計等への建設費充当財源繰出支出としては、前述したとおり、下水道、区画整理など特別会計で行われている公共資産の整備に対して繰出しを行いました。合計では、**74 億円**が、公共資産の整備のために支出されていることがわかります。

一方収入には、公共資産整備のための財源となった、「国県補助金等」、「地方債（市債）発行額」等が計上されており、合計で 33 億 5 千万円となっています。

この結果、公共資産整備収支の部は、40 億 5 千万円の赤字となっていますが、これは経常的収入で賄われたことを意味します。

(5) 投資・財務的収支の部の内訳

投資・財務的収支の部には、基金積立額、地方債（市債）償還額などの支出と、その財源である国県補助金等、地方債（市債）発行額などの収入が計上されており、投資活動や財務活動による資金の出入りの状況が表わされています。

支出には、市債元金の償還を行った「**地方債償還額**」52 億 9 千万円、財政調整基金、減債基金などへの積立を行った「**基金積立額**」23 億 6 千万円など、合計 **88 億 9 千万円**が計上されています。

一方収入には、支出の財源となった、地方債（市債）発行額、貸付金回収額など、合計 3 億1千万円が計上されています。

この結果、投資・財務的収支の部は、85 億 8 千万円の赤字となっていますが、これは、経常的収入で賄われたことを意味します。

これらを合計すると、平成19年度1年間で、**当年度歳計現金増減額**にあるとおり 8 億 9 千万円の歳計現金が減少し、**期末歳計現金残高**は、32 億 9 千万円となっています。しかしながら、前述した通り、歳出の中で財政調整基金、減債基金への積立を 23 億 2 千万円行っており、これらを含めた資金は 14 億 3 千万円増加しています。

(6) 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には、本表以外に注記情報も記載されています。

一時借入金とは、一会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ歳計現金が不足した場合に、それを補うために地方公共団体が借り入れるものをいいます。

その会計年度の歳入をもつて償還しなければなりません。

この一時借入金の借入及び返済は、決算上、歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書にも計上されません。しかしながら、夕張市の財政破綻でも問題になったように、資金繰りに関する情報としては、非常に重要な情報です。したがって、注記として、①のとおり、資金収支計算書には、一時借入金の増減が含まれていないという注意喚起のほか、②として、借入の限度額、③として、一時借入金利子が記載されています。本市においては、予算で借入の限度額は 30 億円と定められていますが、実際には**一時借入は行わなかった**ため、一時借入金利子は0円となっています。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、市債の発行、償還や財政調整基金、減債基金への積立、取り崩しを除いた収支のことです。**基礎的財政収支が黒字であるということは、市債発行や基金の取り崩しに頼らず、その年の収入でその年の支出が賄えているということ**を表しています。

本市においては、収入総額が 565 億 9 千万円なのに対し、支出総額が 574 億 8 千万円と、支出が収入を上回っているため、1年の間に歳計現金を 8 億 9 千万円減らしたことになっています。

しかしながら、市債については、発行が 39 億 4 千万円、償還が 63 億 7 千万円と、償還が発行を 24 億 3 千万円上回っているためプラス計上、財政調整基金、減債基金に 23 億 2 千万円の積み立てを行っていることにより、これもプラス計上されますので、**基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、38 億 6 千万円の黒字**となっています。

7　連結貸借対照表の説明（P7）

(1)　連結貸借対照表とは

「連結貸借対照表」とは、普通会計のほか、本市を構成する特別会計などや、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する、貸借対照表です。連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書についても、同様です。

(2)　連結の範囲

連結の範囲、本市において該当する会計は下記の通りです。

連結財務諸表における表記		本市において該当する会計、関係団体等
①普通会計		一般会計（除介護サービス事業） 公共用地先行取得特別会計 下水道特別会計の一部 熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計の一部
②公営事業会計	水道	水道事業会計
	下水道	下水道特別会計の一部 熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計の一部
	宅地造成	
	農業集落排水	農業集落排水事業特別会計
	駐車場	駐車場事業特別会計
	国民健康保険	国民健康保険特別会計
	老人保健	老人保健特別会計
	介護サービス	一般会計のうち介護サービス事業
③一部事務組合・広域連合		大里広域市町村圏組合 （一般会計・介護保険特別会計） 妻沼南河原環境施設組合 荒川北縁水防事務組合 埼玉県後期高齢者医療広域連合
④地方三公社		熊谷市土地開発公社
⑤第三セクター等		熊谷市体育協会 熊谷市文化振興財団 大里地域勤労者福祉サービスセンター

普通会計とは、市税を主な収入財源として、行政運営の基本的な経費や事務事業を網羅して経理する会計で、国が定めた統一的な基準により、その範囲が定められています。 本市においては、一般会計の大部分と、特別会計の一部となります。

公営事業会計とは、地方公共団体が社会公共の利益を目的として経営する水道などの公営企業会計に、国民健康保険などの事業会計を加えたものです。本市においては、下水道などの6つの特別会計と、水道事業会計、一般会計のうち介護サービス事業となります。なお、下水道特別会計については、都市下水路を除いた特別会計の大部分が、公営事業会計となります。熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計については、街路事業と宅地造成事業を行っていますが、このうち、街路事業は普通会計に含まれ、宅地造成事業は公営事業会計として、宅地造成と分類しています。介護サービス事業は、資産、負債等がないため、行政コスト計算書、資金収支計算書のみ計上しています。

一部事務組合・広域連合とは、複数の自治体が協議により、事務を共同で行うために設けるもので、本市においては、

ごみ処理、介護保険事業などを行う、大里広域市町村圏組合

し尿処理を行う、妻沼南河原環境施設組合

荒川北縁の水防に関する事務を行う、荒川北縁水防事務組合

後期高齢者医療制度の事務を行う、埼玉県後期高齢者医療広域連合

の4団体が該当します。これらの団体は、構成団体からの負担金等で運営されていますが、この負担割合に従い、連結を行っています。この手法は**「比例連結」**と呼ばれています。

なお、本市が構成団体となっている一部事務組合・広域連合には、ほかに、埼玉県市町村総合事務組合、彩の国さいたま人づくり広域連合がありますが、これらには負担金等が発生していないため、ここでは表記されていません。

地方三公社とは、地方自治体の出資する土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社の3種類の特別法人で、本市においては、公用地等の取得、管理、処分等を行う熊谷市土地開発公社があります。熊谷市土地開発公社は、熊谷市の100％出資で設立されているため、100％で連結しています。

第三セクター等とは、社団法人、財団法人、株式会社等で、地方公共団体が出資を行っているものを指します。本市が出資を行っている法人等のうち、総務省方式改訂モデルの作成方法に従い、出資比率が50％以上のものについて、連結対象としています。これに該当するものとしては、

体育・スポーツの振興を行う、財団法人熊谷市体育協会

連結貸借対照表

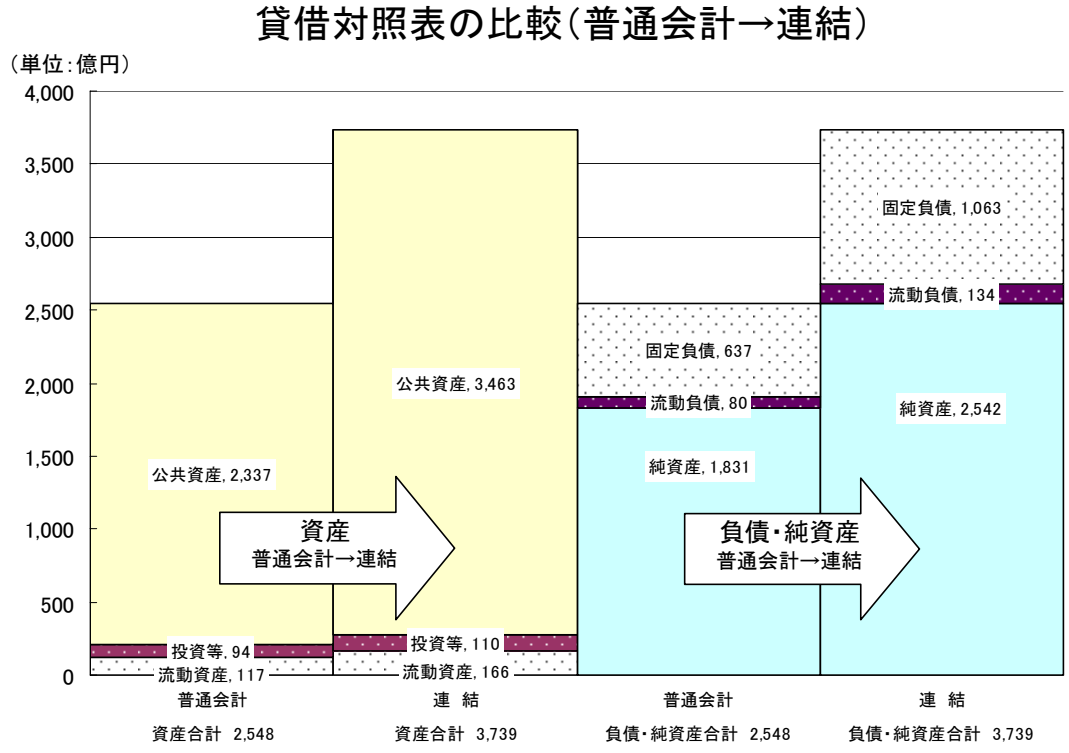
文化芸術の振興及び熊谷文化創造館さくらめいとの管理運営を行う、財団法人熊谷市文化振興財団

中小企業に勤務する勤労者の福利厚生の向上を図る、大里地域勤労者福祉サービスセンター

の3法人があります。それぞれの出資割合により、連結を行っています。

(3)　連結貸借対照表の概況

資産合計、負債・純資産合計は3,739億円で、普通会計2,548億円の1.47倍の規模となっています。



(4)　資産の状況

１公共資産については、3,463億円で、普通会計以外では、ポンプ施設、下水処理施設、下水道管などを保有する下水道が最も多く、368億円、10.6%を占めています。次に多いのが、浄水場、配水管などを保有する水道で、363億円、10.5%を占めています。そのほか、ごみ焼却処理施設、不燃物処理施設などを保有する大里広域市町村圏組合が37億円、し尿処理施設などを保有する妻沼南河原環境施設組合が6億円などとなっています。

次に、**2投資等については、110億円**で、普通会計以外では、国民健康保険の長期延滞債権等18億円が、最も大きなものとなっています。

次に、**3流動資産については、166億円**となっており、普通会計以外では、水道が39億円で、最も大きなものとなっています。

(5) 負債の状況

負債合計は1,197億円で、普通会計717億円の1.67倍となっています。普通会計よりも、資産に対する負債の割合が大きいのは、下水道など、資産形成の際に、地方債による借入が大きい事業が含まれるためです。

1固定負債の(1)地方公共団体の地方債、(2)関係団体の地方債・長期借入金に、2流動負債の(1)翌年度償還予定額を足したものが、いわゆる借金の額になります。

普通会計においては、517億円ですが、連結では995億円となります。普通会計以外では、下水道の249億円、水道の157億円が主なものですが、大里広域市町村圏組合においても、18億円の地方債、熊谷市土地開発公社においても、15億円の長期借入金があります。なお、大里広域市町村圏組合においては35億円の地方債がありますが、このうち、本市の負担割合に従い算出したものが、上記の額になるものです。

(6) 純資産の状況

純資産合計は2,542億円で、普通会計1,831億円の1.39倍となっています。普通会計よりも、資産に対する純資産の割合が小さいのは、下水道事業など、資産形成の際に、地方債による借入が大きい、言い換えると負債が大きい事業が含まれるためです。つまり、資産形成の財源として、負債に頼る割合が大きいと、その裏返しとして、負債以外の一般財源等に頼る割合が小さくなり、資産形成の際に投入した国県補助金、一般財源等を表した純資産が小さくなるというものです。

なお、Dの列で△5億4千万円を計上していますが、これは普通会計から水道に出資した額が水道の純資産として計上されているため、これを相殺消去するものです。また、Iの列で△3億8千万円を計上していますが、これは普通会計から土地開発公社、第三セクター等に出資した額がそれぞれの法人で純資産として計上されているため、これを相殺消去するものです。

８　連結行政コスト計算書の説明（P１１）

(1)　連結行政コスト計算書とは

「連結行政コスト計算書」とは、普通会計のほか、本市を構成する特別会計などや、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして性質別に分類した、行政コスト計算書です。連結の範囲、方法については連結貸借対照表と同様です。

(2)　連結行政コスト計算書の概況

連結行政コストは、945 億円あり、普通会計 513 億円の 1.84 倍となっています。

この連結による増加分、432 億円のうち大きいものは、国民健康保険の 187 億円、老人保健の 132 億円、大里広域市町村圏組合（介護保険）の 87 億円などとなっています。これらは、社会保障給付の額が大きいため、多くの割合を占めることとなっています。

この連結行政コストを性質別に見ることにより、内容を分析してみます。

人にかかるコスト＝人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等

物にかかるコスト＝物件費、維持補修費、減価償却費、

移転支出的なコスト＝社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等

その他のコスト＝支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

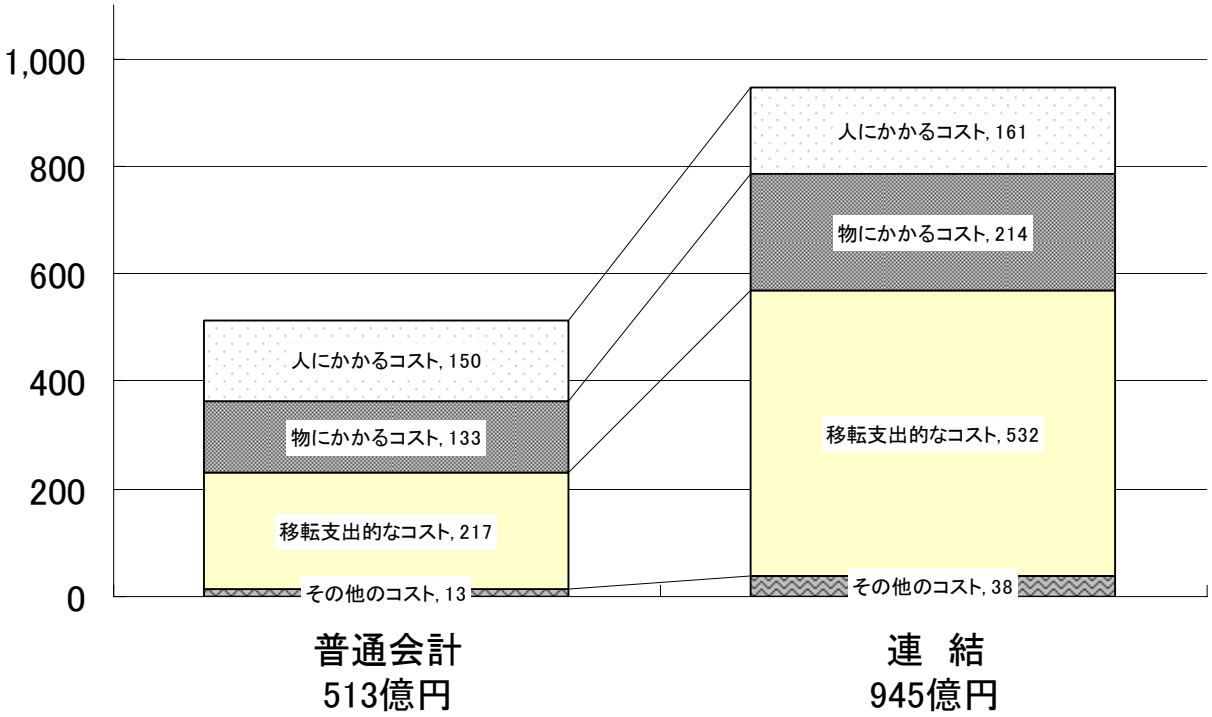
の4つの性質に分類しそれぞれ普通会計、連結で比較すると、次頁のようになります。

これを見ますと、**普通会計に比べ連結のほうが、移転支出的なコストの割合が増え、その分、人にかかるコスト、物にかかるコストの割合が下がっている**ことがわかります。これは、前述のように、連結行政コストのほうが、国民健康保険、老人保健、大里広域市町村圏組合の介護保険などにより、移転支出的なコストの割合が大きいことによります。

また、**普通会計に比べ連結のほうが、人にかかるコストの割合よりも、物にかかるコストの割合が大きくなっています。**これは、連結のほうが、水道、下水道などで公共資産を多く保有し、その減価償却費が大きいこと、大里広域市町村圏組合（一般会計）のごみ処理事業で多額の物にかかるコスト（光熱水費、薬剤購入費、委託料等）があることなどによります。

（単位：億円）

行政コストの比較（普通会計→連結）



なお、D列、「他会計等への支出額」で△58億5千万円を計上していますが、これは普通会計から他会計等へ繰出した額を相殺消去するものです。他会計等の側で収入した額としては、同額が、D列、「他会計補助金等」及び「（差引）純行政コスト」の欄で相殺消去されています。「他会計補助金等」に計上された△25億7千万円は、経常行政コストに充当された額、「（差引）純行政コスト」に計上された△32億8千万円は、建設費等、経常行政コスト以外に充当された額となります。

また、I列、「補助金等」で△33億2千万円を計上していますが、これは普通会計から一部事務組合、第三セクター等へ補助金等を支出した額を相殺消去するものです。一部事務組合、第三セクター等の側で収入した額としては、同額が、I列、「他会計補助金等」の欄で相殺消去されています。I列、「物件費」及び「事業収益」で△1億3千万円を計上していますが、これは普通会計が熊谷市体育協会、熊谷市文化振興財団に支払った委託料です。

９　連結純資産変動計算書の説明（P15）

（1） 連結純資産変動計算書の状況

連結純資産（＝期末純資産残高）は、2,542 億円あり、普通会計 1,831 億円の 1.39 倍となっています。

この連結による増加分、711 億円のうち大きいものは、水道の 244 億円、宅地造成の 239 億円、下水道の 120 億円などとなっています。これらは、公共資産の保有額が大きく、そこに投入した純資産の額も大きくなるため、多くの割合を占めることとなっています。

また、**平成 18 年度末の 2,500 億円と比較すると、42 億円の増加**となっています。**連結純資産が増加になるということは、1 年間の行政コストが、その年の収入で賄えている状態である**ことを表しています。これを会計ごとに見ることにより、内容を分析してみます。

純資産の増加が最も大きいのは水道で、9 億 5 千万円増加しました。これは、主に純経常行政コストが黒字であることによるものですが、ここでの黒字は、経常的な経費である行政コスト以外の経費、たとえば、公共資産整備のための支出や、地方債の償還経費等に充てられていると考えられます。

次に大きいのは、大里広域市町村圏組合（一般会計）で、3 億 4 千万円増加しました。これは、基金への積立を 1 億円（比例連結分）行っていること、その他行政コスト充当財源が 9 千万円あることなどによります。なお、これはアルミやびん、ペットボトルなど資源の売り払い収入です。

純資産の減少額が大きいのは、国民健康保険と老人保健で、それぞれ 6 億 4 千万円、2 億 4 千万円減少しました。これは、前年度繰越金で行政コストを賄ったことによるものです。

なお、駐車場は 1 億 6 千万円の増加となっているのに対し、農業集落排水は 1 億 1 千万円の減少となっていますが、これは、駐車場では減価償却費よりも市債の償還経費が上回っているのに対し、農業集落排水では、その反対となっていることによるものです。つまり、駐車場は減価償却による資産圧縮のペースよりも、市債償還による負債圧縮のペースのほうが速く、農業集落排水はその逆になっているということです。農業集落排水で市債償還経費が少ない理由は、借入をしてから数年間元金の返済を猶予する、据え置き期間が適用されていることによるものです。

相殺消去については、D列、「純経常行政コスト」で32億8千万円を計上していますが、これは普通会計から他会計等へ繰出した額のうち、建設費等、経常行政コスト以外に充当された額で、連結行政コスト計算書のD列、「（差引）純行政コスト」の

欄の額と一致しています。次に「その他行政コスト充当財源」で△25億1千万円を計上していますが、これは、普通会計から他会計への繰入金で、連結資金収支計算書のD列、「公共資産整備収支の部・他会計負担金等」の欄の額と一致しています。次に、「期末純資産残高」で△5億4千万円を計上していますが、これは、普通会計から水道への出資金で、連結貸借対照表のD列、「純資産合計」の欄の額と一致しています。

I列についても同様で、「期末純資産残高」で△3億8千万円を計上していますが、これは、普通会計から第三セクター等への出資金です。

１０　連結資金収支計算書の説明（P19）

(1) 連結資金収支計算書の状況

まず、**経常的収支の部**は、131 億円の黒字であり、普通会計の 117 億円の黒字の 1.11 倍となっています。次の**公共資産整備収支の部**は、32 億円の赤字であり、普通会計の40億円の赤字の0.80倍となっています。最後に、**投資・財務的収支の部**は、90 億円の赤字であり、普通会計の 63 億円の赤字の 1.44 倍となっています。これら全体の差し引きが、当年度歳計現金増減額に記載されており、8億円の黒字となっています。これは、普通会計の14億円の黒字の0.58倍となっています。普通会計と比べて、黒字が6億円減少していますが、これは、主に国民健康保険、老人保健で、繰越金を減少させ、事業に充てたことによります。なお、普通会計資金収支計算書と、連結資金収支計算書の普通会計で、「投資・財務的収支額」が違っていますが、これは、前者においては資金の範囲に財政調整基金、減債基金を含まず、後者は含むことによるものです。

(2)　基礎的財政収支（プライマリーバランス）について

市債の発行、償還や財政調整基金、減債基金の積立、取り崩しを除いた収支である、**連結基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、67 億５千万円の黒字**であり、普通会計 38 億 6 千万円の黒字の 1.75 倍となっています。黒字額が大きく増加しているのは、下水道、水道など、地方債償還額が、発行額を大きく上回っている会計があることによります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）　　（単位：千円）

	普通会計	連　結
収入総額	56,594,782	104,187,380
地方債発行額	△ 3,943,000	△ 8,054,100
財政調整基金等取崩額	0	△ 214,382
支出総額	△ 57,488,481	△ 103,357,478
地方債元利償還額	6,378,483	11,670,101
財政調整基金等積立額	2,317,524	2,514,207
基礎的財政収支	**3,859,308**	**6,745,728**

(3) 各会計等の分析について

主なものについて、各会計ごとに分析してみます。

まず、**水道**ですが、経常的収支の黒字で、公共資産整備、投資・財務的収支の赤字を補っており、また、他会計繰入金等もほとんどないことから、独立して黒字経営がなされていると分析できます。資金(＝期末資金残高)も34億7千万円あり、十分と考えられます。なお、公共資産整備の部の地方債発行額6億2千万円は、建設事業のための地方債発行ですが、投資・財務的収支の地方債発行額13億2千万円は、公的資金をより低利なものに借り換えたものです。

次に、**下水道**ですが、経常的収支の部は、経常的収入で、経常的支出をほぼ賄えています。しかしながら、公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部の主な収入は、「公共資産整備収支の部、他会計負担金等」15億円、「投資・財務的収支の部、地方債発行額」16億1千万円の2つになります。しかしながら、このうち地方債発行額の16億1千万円は、水道と同様、公的資金をより低利なものに借り換えたもので実質的な収入ではないことから、これを差し引くと、収入の6割以上が「公共資産整備収支の部、他会計負担金等」、つまり普通会計からの繰入金により占められていることがわかります。こうしたことから、**下水道においては、通常の維持管理経費は、下水道使用料等で賄えているものの、新たな整備や、今までの市債の償還は、普通会計からの繰入金が使われている**ということが読み取れます。

次に、**農業集落排水**ですが、全体の規模は、下水道よりも小さいものの、経常的収支の部においても、支出2億3千万円に対し、使用料等の事業収入は1億1千万円と約半分で、残りは普通会計からの繰入金1億1千万円で賄われていることがわかります。公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部では、新たな工事などの公共資産整備支出1億6千万円や、地方債償還8千万円などの支出は、普通会計からの繰入金1億円や、国県補助金等の7千万円、地方債発行額7千万円等で賄われていることがわかります。こうしたことから、**農業集落排水においては、通常の維持管理経費においても、半分程度を普通会計からの繰入金で賄っており、新たな整備や、今までの市債の償還は、普通会計からの繰入金や補助金、新たな起債などにより賄われている**ということが読み取れます。

次に、**国民健康保険**ですが、経常的収支の部においては、187億円の支出があり、社会保障給付の123億円、他会計への事務費等充当財源繰出支出の59億円などが大きな割合を占めています。他会計への事務費等充当財源繰出支出については、老人保健への拠出金や介護保険への納付金などが含まれています。収入については、国県補助金等54億円、分担金・負担金・寄附金が59億円、保険料55億円が3本柱となっており、これに、普通会計からの繰入金である、他会計繰入金等13億円が加わります。分担金・負担金・寄附金については、退職被保険者医

療費等にかかる交付金、高額医療費共同事業にかかる交付金などが含まれています。**普通会計からの繰入金については、収入に占める割合は小さいものの、国民健康保険の財政規模が大きいため、13 億円という大きな額となっています。**なお、この普通会計からの繰入金のうち、職員給与費等の法定繰り入れ分が 6 億 5 千万円、赤字補てん的なものが6億 5 千万円となっています。

次に、大里広域市町村圏組合などの、**一部事務組合・広域連合**についてですが、普通会計からの支出は、経常的収支の部、分担金・負担金・寄附金の欄に計上されています。普通会計からの負担金が収入に占める割合が大きい一部事務組合等が大部分ですが、このことは、一部事務組合等は二つ以上の自治体が協議により、事務を共同で行うために設けるもので、本来普通会計で賄う事務であるからです。

最後に、**第三セクター等**についてですが、普通会計からの支出は、経常的収支の部、他会計繰入金の欄に計上されています。収入に占める普通会計からの補助金の割合は小さいものの、補助金がなければ赤字となってしまう団体もあり、補助金が事業運営の中で重要な役割を果たしていると考えられます。

なお、D列、「他会計への事務費等充当財源繰出支出」、「他会計への建設費充当財源繰出支出」「他会計への公債費充当財源繰出支出」は、それぞれ一般会計から特別会計等へ繰出した額を相殺消去するものです。

また、I列、「補助金等」は一般会計から一部事務組合、第三セクター等へ負担金、補助金等を支出した額を相殺消去するものです。